



熊本県

財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和5年（2023年）12月公表

（主な内容）

県財政の現状等

令和4年度（2022年度）決算の状況

令和5年度（2023年度）上半期における補正予算の状況

令和5年度（2023年度）上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、令和4年度（2022年度）決算や、令和5年度（2023年度）上半期における補正予算、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

第1 県財政の現状等	
1 地方財政の現状	1
2 本県財政の現状	3
(1) 県の予算を家計に例えると	3
(2) 平成28年熊本地震関係予算	4
(3) 新型コロナウイルス感染症関係予算	4
(4) 令和2年7月豪雨関係予算	5
(5) 県債残高及び基金残高の推移	6
(6) 本県の歳出構造の特徴	7
第2 令和4年度(2022年度)決算の状況	
1 普通会計決算の分析	9
(1) 決算規模	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	14
(4) 決算収支	19
(5) 経常収支比率	19
(6) 財政力指数	20
(7) 健全化判断比率等	21
2 一般会計決算の状況	22
3 特別会計決算の状況	25
第3 令和5年度(2023年度)上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	27
2 特別会計	29
第4 令和5年度(2023年度)上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	31
(1) 歳入	31
(2) 歳出	32
2 特別会計予算の執行状況	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	34
第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	35
(1) 令和4年度(2022年度)の決算	35
(2) 令和5年度(2023年度)上半期の状況	35
2 県民の税負担の状況	37
第6 県債及び一時借入金金の状況	
1 県債の状況	39
(1) 令和4年度(2022年度)の決算	39
(2) 令和5年度(2023年度)上半期の状況	39
2 一時借入金金の状況	42
第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	43
(1) 土地	43
(2) 建物	44
2 山林	44
3 動産	44
4 物権	45
5 特許権等	45

6	有価証券	45
7	出資による権利	45
8	基金	46
<hr/>		
第8	公営企業会計の状況	
1	流域下水道事業	49
2	電気事業	54
3	工業用水道事業	59
4	有料駐車場事業	64
5	病院事業	69
<hr/>		
付表		
付表1	令和4年度(2022年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	73
付表2	普通会計の決算状況	74
付表3	歳入決算の状況(普通会計)	75
付表4	歳入決算額の推移(普通会計)	76
付表5	目的別歳出決算の状況(普通会計)	77
付表6	目的別歳出決算額の推移(普通会計)	78
付表7	性質別歳出決算の状況(普通会計)	79
付表8	性質別歳出決算額の推移(普通会計)	80
付表9	投資的経費の推移(普通会計)	81
付表10	令和4年度(2022年度)一般会計予算の執行状況	82
付表11	令和4年度(2022年度)特別会計予算の執行状況	84
付表12	令和5年度(2023年度)一般会計予算の補正状況	86
付表13	令和5年度(2023年度)特別会計予算の補正状況	89
付表14	令和4年度(2022年度)県税収入決算状況	90
付表15	令和5年度(2023年度)県税収入状況(令和5年(2023年)9月30日現在)	91
付表16	借入先別県債現在高	92
<hr/>		
参考	民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和4年度(2022年度)決算)	93

- (注) 1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

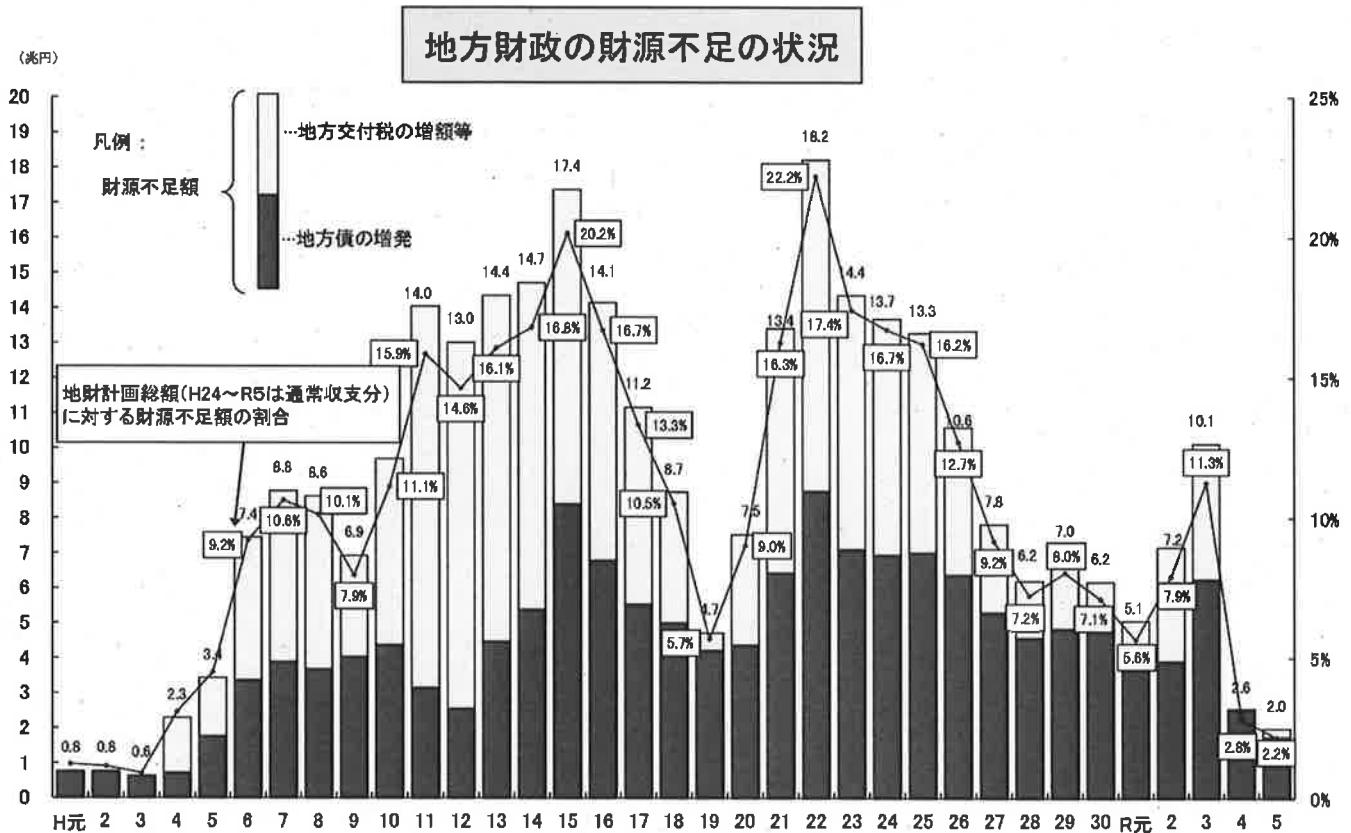
第1 県財政の現状等

1 地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収の落込み等により平成6年度（1994年度）以降急激に拡大し、平成22年度（2010年度）には過去最大の18.2兆円に達しました。

令和5年度（2023年度）は、社会保障関係費の自然増などにより、依然として2.0兆円の財源不足が生じています。

また、地方財政の借入金残高は、令和5年度（2023年度）末で183兆円と見込まれています。



(注) 財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である(令和5年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

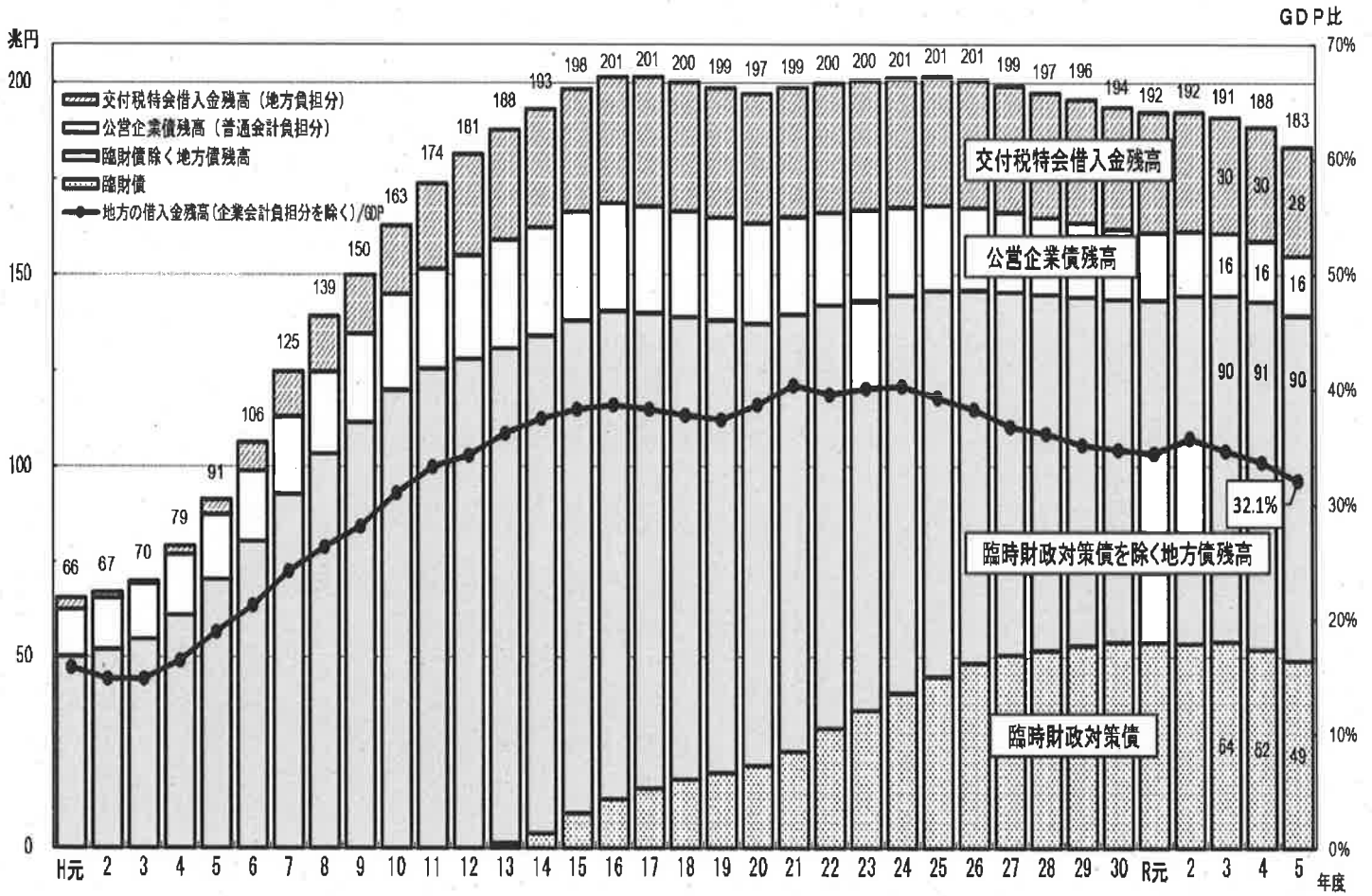
(単位: %)

	平成23年度	平成28年度	令和3年度	増減 (R3 - H23)	指標の詳細
經常収支比率	94.9	94.3	87.3	7.6ポイント 改善	毎年度定期的に支出する経費に対し、毎年度定期的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	13.9	11.9	10.1	3.8ポイント 改善	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるものの割合を示す。

(注) 各比率は加重平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査関係資料

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、令和3年度までは決算ベース、令和4年度・令和5年度は地方財政計画等に基づく見込み。
 ※2 GDPは、令和3年度までは実績値、令和4年度は実績見込み、令和5年度は政府見通しによる。
 ※3 表示未満は四捨五入をしている。

(出典) 総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約4割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、家族とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってもらえるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借らないよう努めています。

支出は、家族への仕送りが約3割、家の新築・修繕費が約2割、介護・医療費、教育費、ローンの返済がそれぞれ約1割を占めています。介護・医療費やローンの返済が増える中で、その他の経費を切り詰めて、新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力を行い、借金（通常県債^(※1)）はできる限り抑制し、貯金は一定額を確保しながら家計を維持しています。

県の予算(令和5年度9月補正後)を家計に例えると…^(※2)

県の予算(令和5年度9月補正後)を家計(年収500万円)に例えると…			
【収入】(1月当たり)		【支出】(1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	29,000円
1 給与(県税など)	159,000円	2 光熱水費・通信費(物件費)	22,000円
2 貯金の取崩し	22,000円	3 家の新築・修繕(道路整備など)	82,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	53,000円
3 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	198,000円	5 教育費(教職員の人件費)	46,000円
4 銀行からの借金(通常県債など)	37,000円	6 家族への仕送り(市町村補助など)	107,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	31,000円
		8 ローンの返済(公債費)	46,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常にお願ひする
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借らないよう努める

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持

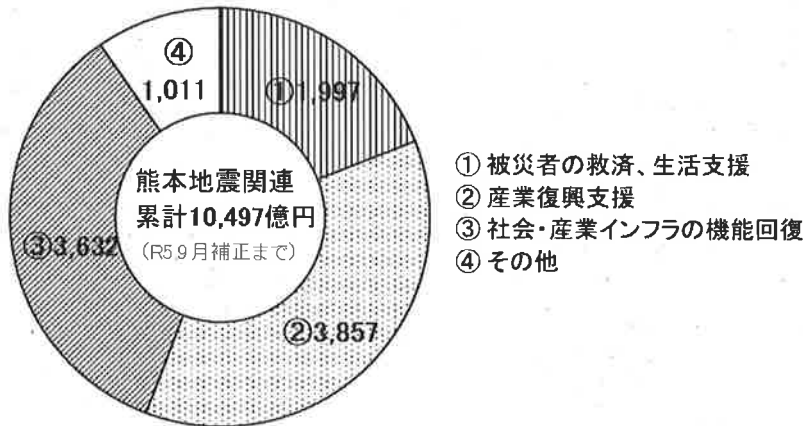
※1 通常県債とは、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る)や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

※2 令和5年度9月補正後予算額(一般会計総額:9,505億円)を基に、1年間の収入と支出が500万円の家計に換算。

(2) 平成28年熊本地震関係予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、令和5年度（2023年度）9月補正までに累計10,497億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げて取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



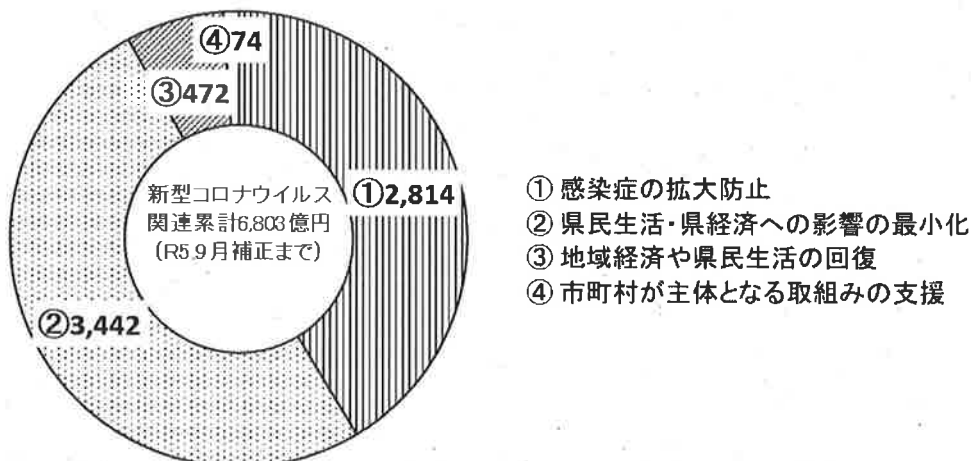
[熊本地震関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 10,497	4,198 (40.0%)	1,985 (18.9%)	3,169 (30.2%)	1,145 (10.9%)

(3) 新型コロナウイルス感染症関係予算

新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、令和5年度（2023年度）9月補正までに累計6,803億円の予算を編成し、感染症の拡大防止対策や地域経済・県民生活の回復等に向けた取組みを推進しています。

新型コロナウイルス感染症関係の予算措置状況(一般会計)



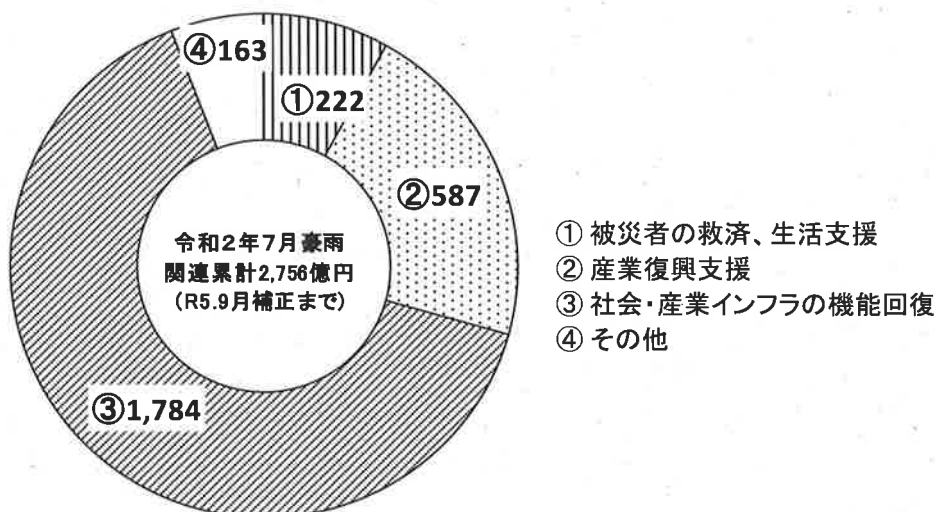
[新型コロナウイルス感染症関係予算財源内訳] (単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 6,803	4,444 (65.3%)	14 (0.2%)	2,194 (32.3%)	151 (2.2%)

(4) 令和2年7月豪雨関係予算

令和2年7月豪雨災害からの速やかな復旧・復興を図るため、令和5年度（2023年度）9月補正までに累計2,756億円の予算を編成し、被災者の救済や生活支援、道路・河川・学校等のインフラの機能回復等に向けた取組みを推進しています。

令和2年7月豪雨関係の予算措置状況(一般会計)



[令和2年7月豪雨関係予算財源内訳]

(単位: 億円)

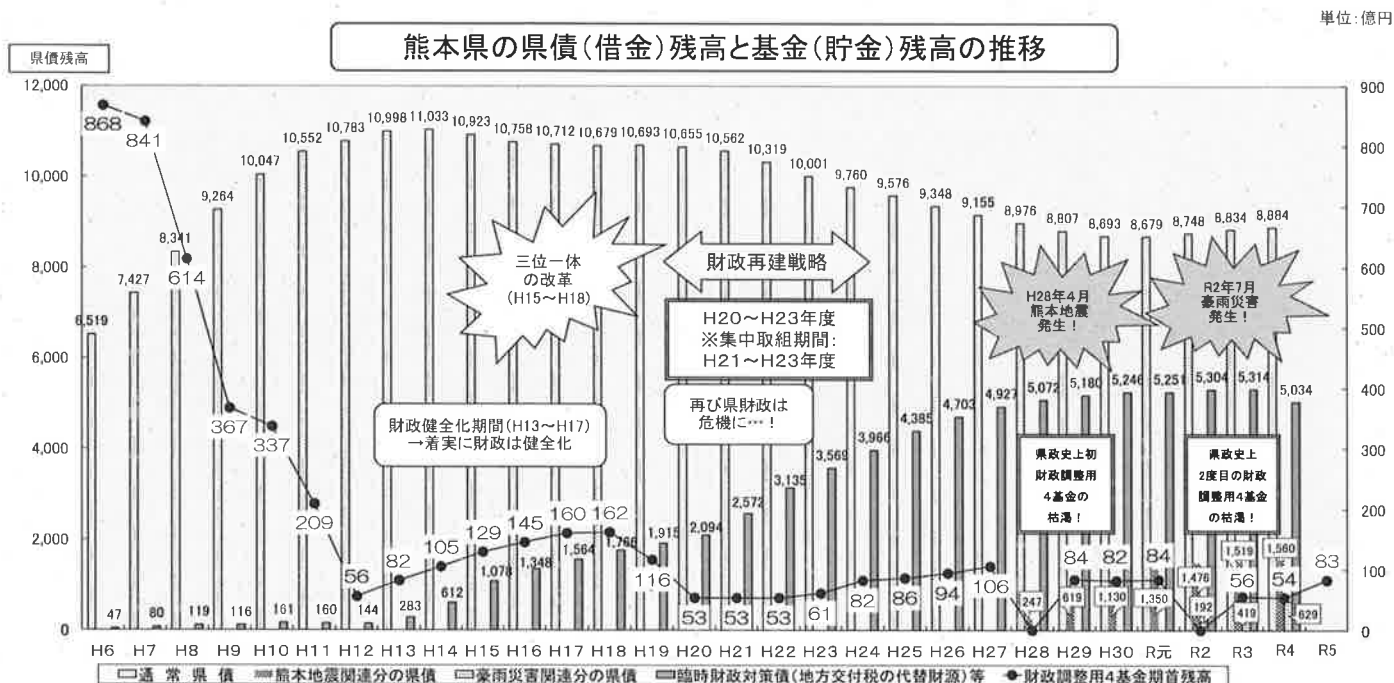
	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 2,756	1,491 (54.1%)	977 (35.4%)	98 (3.6%)	190 (6.9%)

(5) 県債残高及び基金残高の推移

通常県債は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度（2002年度）をピークに減少してきましたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和2年度（2020年度）以降増加に転じました。今後は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害関連の県債残高の増加も見込まれます（令和4年度（2022年度）末における県民1人当たりの通常県債残高は520千円となり、前年度（514千円）に比べ6千円（1.2%）増加しました。）。

貯金に当たる財政調整用4基金の残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度（2016年度）に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、令和元年度（2019年度）に、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模の84億円を確保しました。しかし、令和2年7月豪雨災害への対応により、令和2年度（2020年度）9月補正予算編成後に再び枯渇したため、令和3年度（2021年度）当初予算編成において財源確保に努め、56億円まで積み戻し、令和5年度（2023年度）当初予算編成後は83億円を確保しました。

今後も持続的な財政運営を行うため、通常県債残高については、現在の水準をできる限り維持、抑制していくこと、財政調整用4基金については、熊本地震発生前の水準（80億円程度）を確保することを目標に財政運営に取り組んでいく必要があります。



※通常県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベースでの期末残高。

※基金残高は財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後、R2年度は9月補正予算編成後の残高）。

※熊本県財政再建戦略(平成21年(2009年)2月)を策定した背景(財政が悪化した主な原因)

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

<三位一体の改革について>

平成15~18年度(2003~2006年度)にかけて、国で一體的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

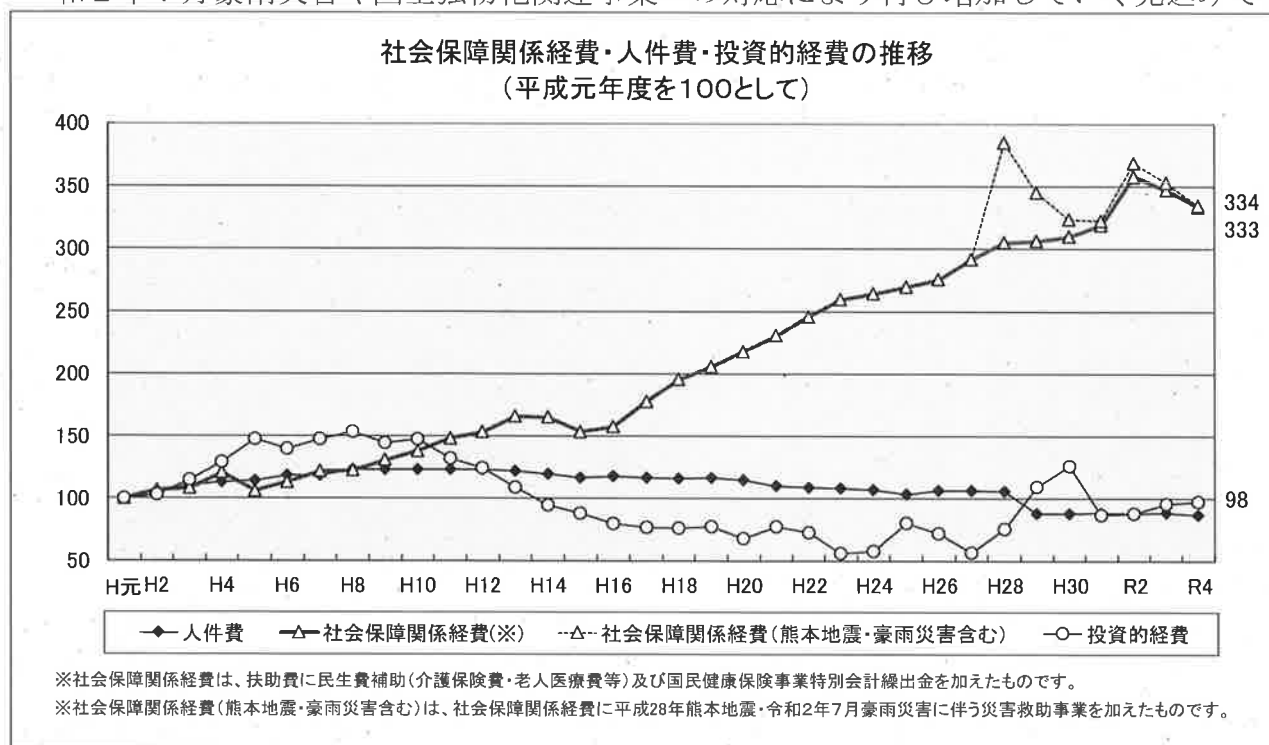
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(6) 本県の歳出構造の特徴

◎増え続ける社会保障関係経費

- 人件費は、ピーク時の平成9年度（1997年度）から、職員数の計画的削減等により抑制基調です。平成29年度（2017年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、平成28年度（2016年度）以降、熊本地震関連の災害復旧事業等により増加し、事業の進捗に伴い、令和元年度（2019年度）に一旦減少しましたが、今後は、令和2年7月豪雨災害や国土強靱化関連事業への対応により再び増加していく見込みです。



◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています（令和4年度（2022年度）は、普通交付税や臨時財政対策等の減により、経常的な一般財源歳入が減少したことから悪化。）。



第2 令和4年度（2022年度）決算 の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、令和4年度（2022年度）決算については、令和5年（2023年）9月熊本県議会定例会に提案しました。

ここでは、令和4年度（2022年度）における普通会計、一般会計及び特別会計の決算について説明します。

第2 令和4年度（2022年度）決算の状況

○ 令和4年度（2022年度）決算のあらまし

令和4年度当初予算は、平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な「新しいくまもと」を創造することを目指した予算としました。

そのような中、新型コロナウイルスの感染拡大等への迅速な対応のため、4月補正予算以降、計11回の補正予算を編成しました。

また、予算の執行に当たっては、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症への対応のための財源を確保するため、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、徹底した既存事業の見直しなどを行いました。

その結果、令和4年度（2022年度）の決算は次のとおりとなりました（付表1（73ページ）参照）。

1 普通会計決算の分析

(1) 決算規模

概況

令和4年度（2022年度）の普通会計決算額は、前年度と比較し、歳入・歳出総額ともに減となりました。

※普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

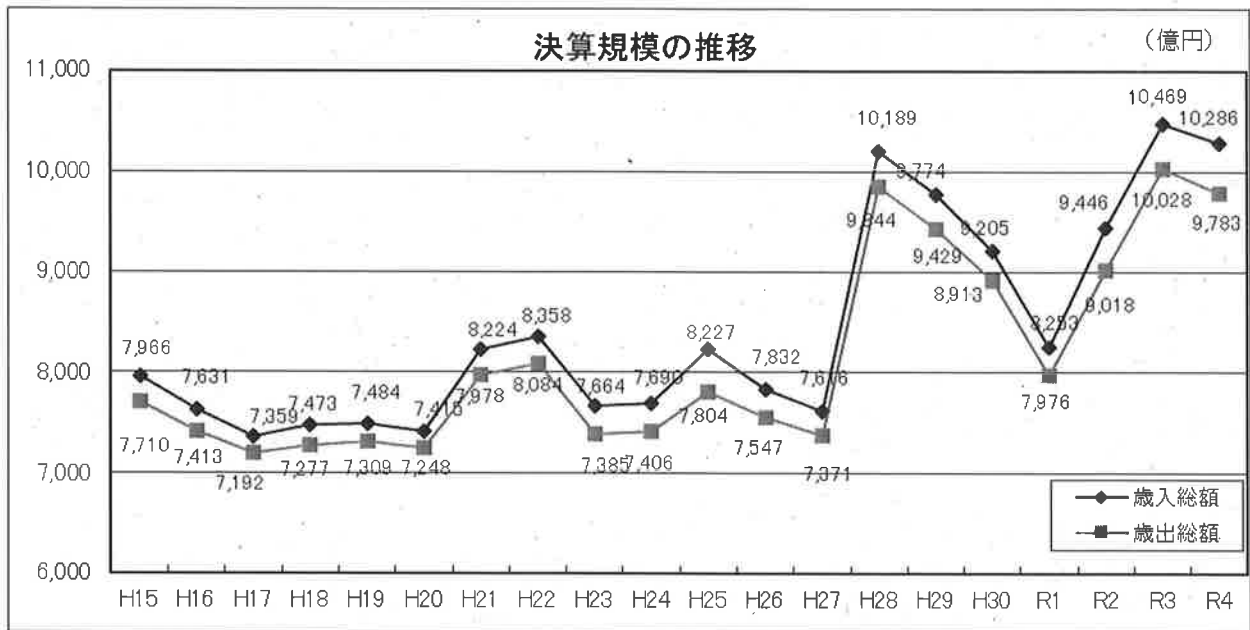
（単位：百万円、%）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳入総額	1,028,620	1,046,903	▲18,282	▲1.7
歳出総額	978,345	1,002,835	▲24,490	▲2.4
歳入歳出差引	50,275	44,067	6,208	14.1
実質収支	24,628	20,600	4,028	19.6

※四捨五入のため、差引きが一致しない場合がある。

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2（74ページ）を参照してください。決算規模の推移は、図1（10ページ）のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成12年度（2000年度）まで高い水準で推移した後、平成13年度（2001年度）からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成21年度（2009年度）から平成22年度（2010年度）及び平成25年度（2013年度）は国の経済対策等により増加し、平成28年度（2016年度）は、熊本地震への対応経費の増に伴い、歳入・歳出ともに大幅に増加しています。

平成29年度（2017年度）以降は、熊本地震からの復旧・復興の進捗に伴い、歳入・歳出は減少していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興関連事業の実施に伴い、歳入・歳出ともに再び増加に転じていました。

令和4年度については、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興関連事業の進捗に伴い、歳入・歳出ともに減少しました。

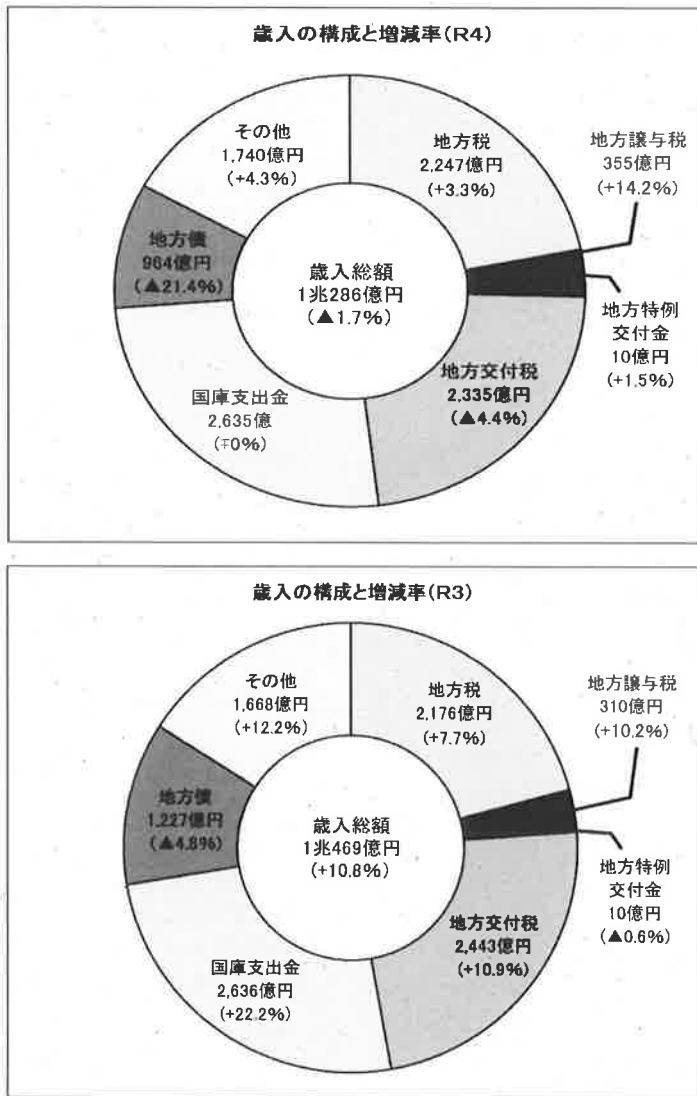
(2) 歳入

① 歳入の概況

令和4年度（2022年度）の歳入決算額は、1,028,620百万円で前年度（1,046,903百万円）に比べ18,282百万円減少（▲1.7%）しました。

歳入決算額の内訳は、図2（11ページ）及び付表3（75ページ）のとおりです。歳入決算の構成比の推移は、図3（11ページ）のとおりです。

図2 歳入決算額の内訳 ((%)は前年度比)



【令和4年度と令和3年度の決算額の比較】

- ・ 地方税は、法人事業税の増等により、3.3%の増
- ・ 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、14.2%の増
- ・ 地方交付税は、普通交付税の減等により、4.4%の減
- ・ 国庫支出金は新型コロナウイルス感染症関係交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等)が引き続き交付された影響で横ばい
- ・ 地方債は、臨時財政対策債の減等により、21.4%の減
- ・ その他は、県債管理基金繰入金の増等により、4.3%の増

図3 歳入決算の構成比の推移 (単位: %)

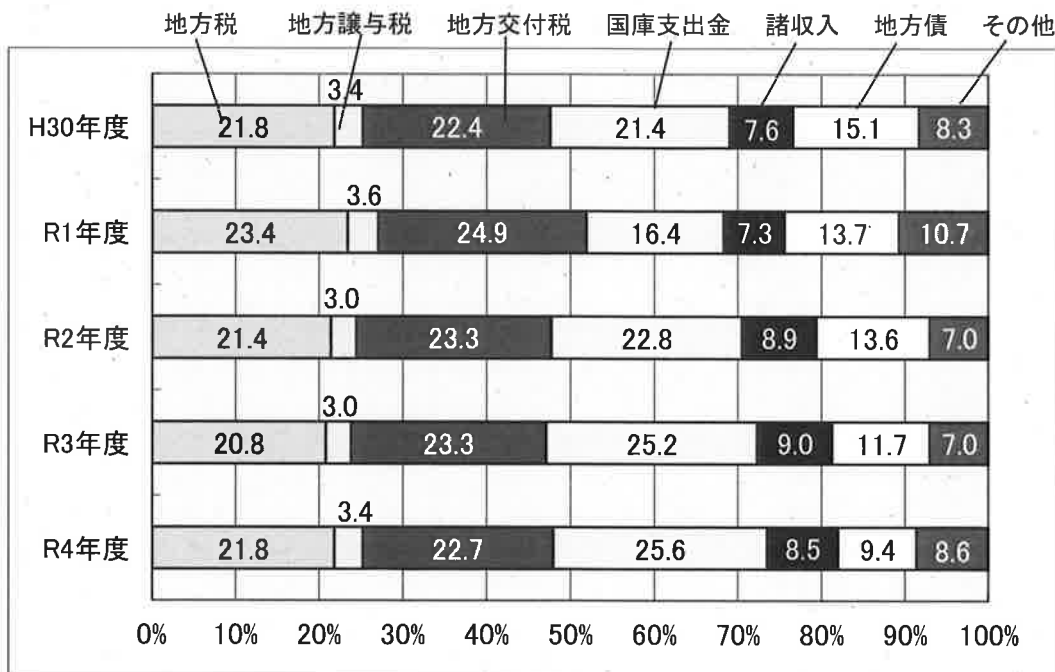
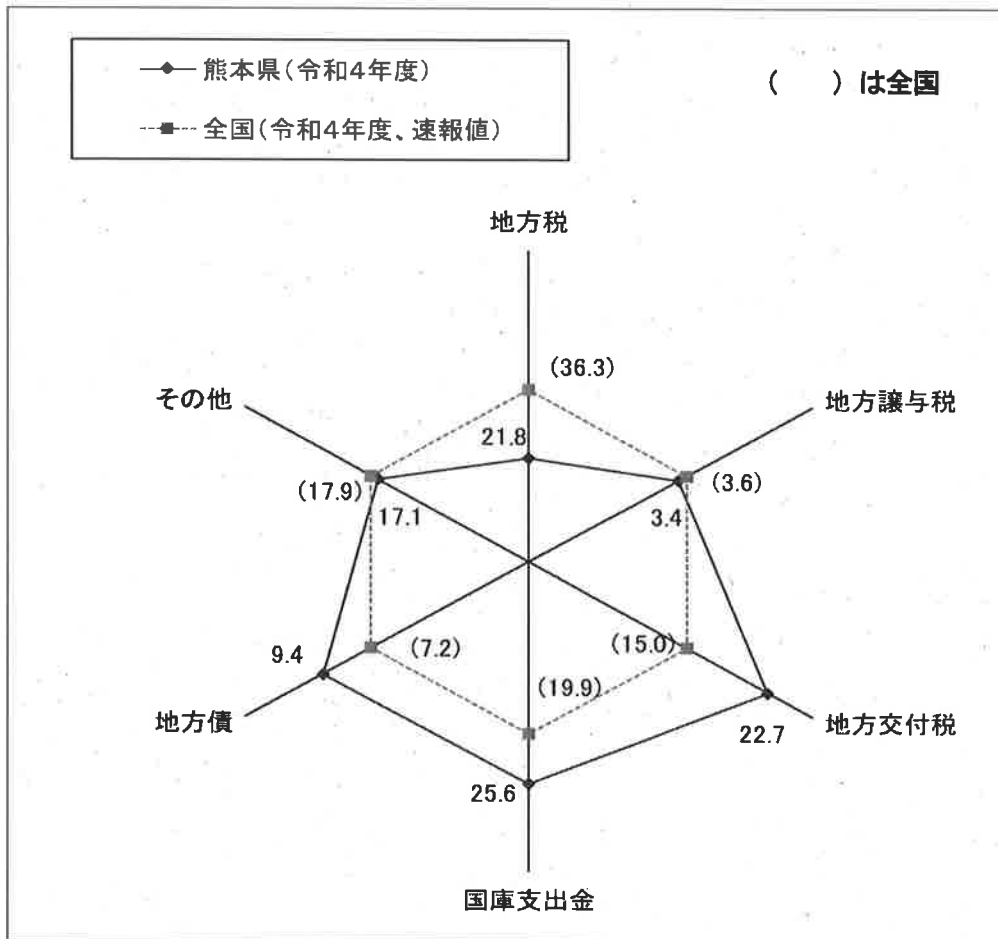


図4 歳入決算構成比の全国との比較（単位：%）



令和4年度（2022年度）の歳入構成比を全国と比較しますと、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨への対応に伴い、地方交付税、国庫支出金、地方債の占める割合が大きくなっています。（図4及び付表3（75ページ））。

② 一般財源

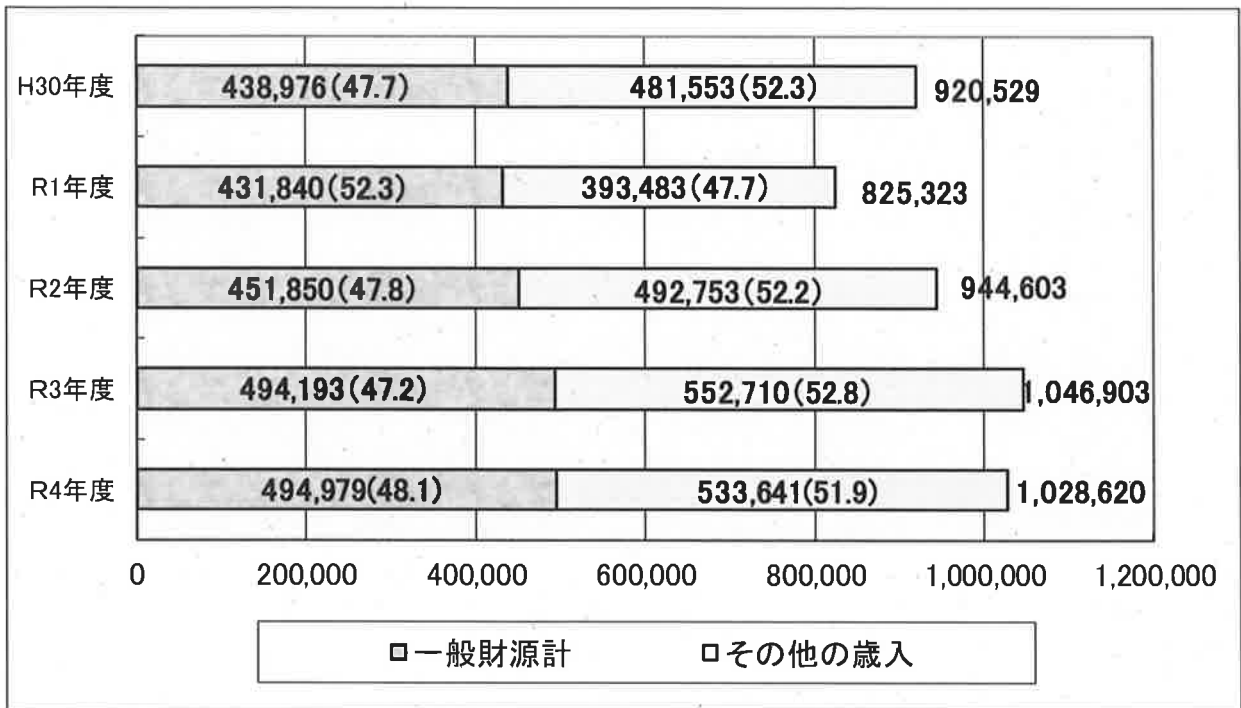
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

令和4年度（2022年度）の一般財源の額は、494,979百万円で前年度に比べ、786百万円増加しました。これは、地方税が3.3%の増（+7,134百万円）となったことが主な要因です。

一方、臨時財政対策債の減等に伴い、地方債の収入が減少（▲21.4%）したため、歳入に占める一般財源の割合は48.1%となり、前年度に比べ0.9ポイント増となりました。（図5（13ページ）及び付表3（75ページ））。

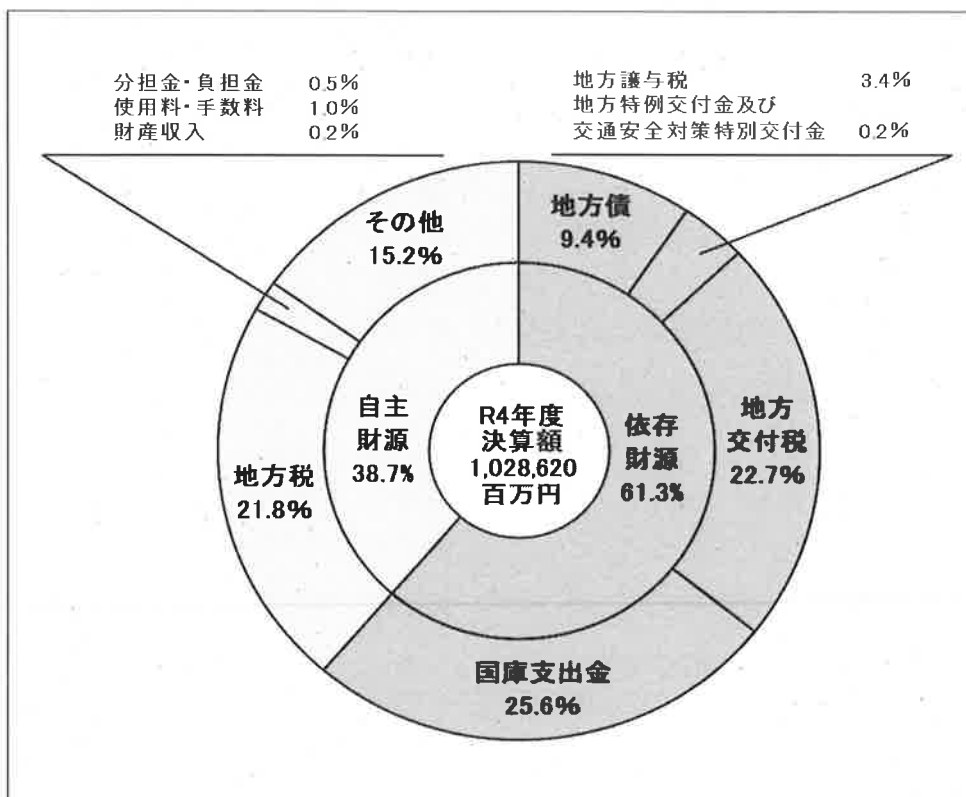
図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は%）



③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる自主財源と、国から交付されたり、割り当てられたりする収入である依存財源とに分類しますと、図6のとおりです。

図6 自主財源と依存財源の状況



平時から、本県の財政構造は、全国平均と比べ地方交付税、国庫支出金等の依存財源の割合が多くなっています。令和4年度（2022年度）については、地方税の増等により自主財源が増加（+2.0%）し、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興関連事業の進捗により地方債等の依存財源が減少（▲2.0%）したため、前年度に比べ、依存財源の割合が小さくなりました（付表4（76ページ））。

(3) 歳出

① 歳出の概況

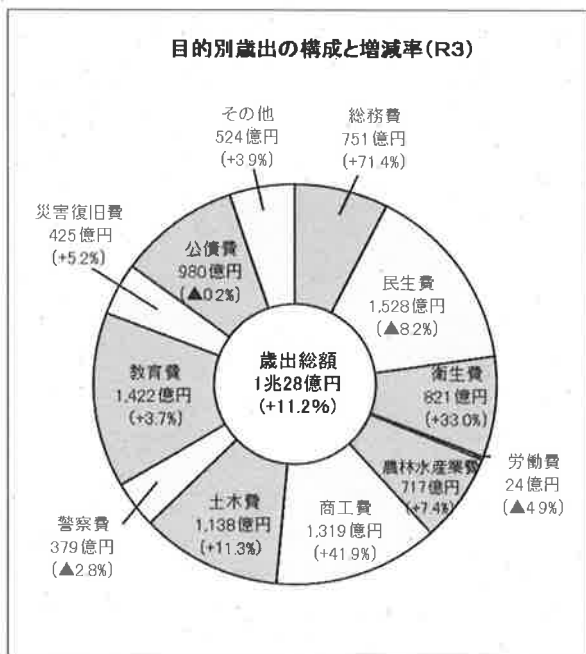
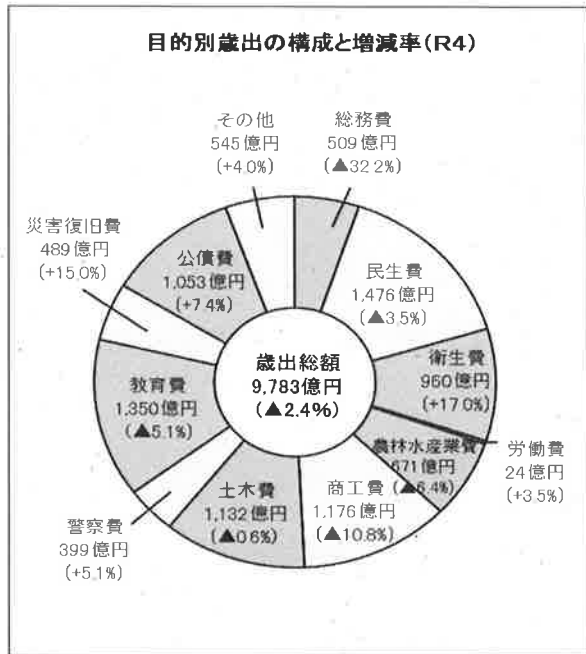
令和4年度（2022年度）歳出決算額は978,345百万円で、前年度（1,002,835百万円）に比べ24,490百万円減少（▲2.4%）しました。

② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類と構成比（図7・8（15ページ）及び付表5・6（77～78ページ））を見ますと、民生費147,567百万円（構成比15.1%）が最も多く、次いで教育費134,984百万円（構成比13.8%）、商工費117,631百万円（構成比12.0%）の順となっています。

図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和4年度と令和3年度の決算額の比較】

- ・ 総務費は、県債管理基金積立金の減等により、32.2%の減
- ・ 民生費は、生活福祉資金貸付事業の減等により、3.5%の減
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症への対応事業(医療機関へ空床補償等)の増等により、17.0%の増
- ・ 農林水産業費は、緊急治山事業の減等により、6.4%の減
- ・ 商工費は、中小企業金融総合支援事業の減等により、10.8%の減
- ・ 土木費は、河川改良事業の減等により、0.6%の減
- ・ 災害復旧費は、なりわい再建事業の増等により、15.0%の増

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位：％）

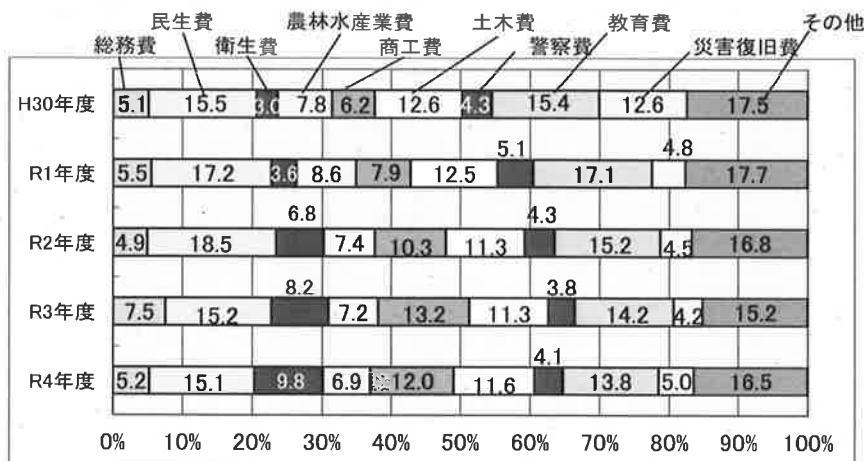
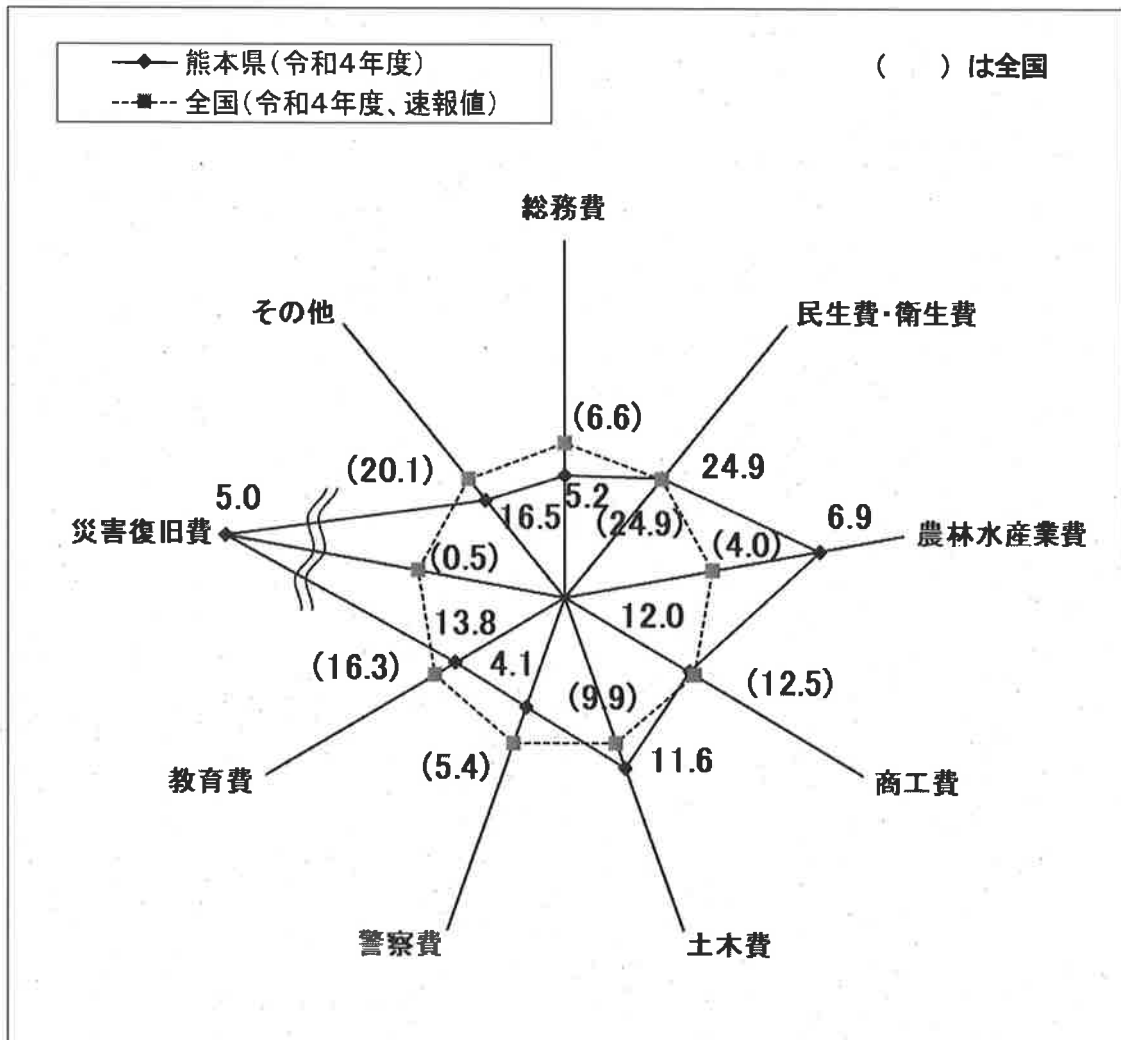


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



全国と比較しますと、熊本地震や令和2年7月豪雨災害への対応に伴い、災害復旧費の構成比が全国平均より高くなっています（図9及び付表5（77ページ））。

③ 性質別歳出

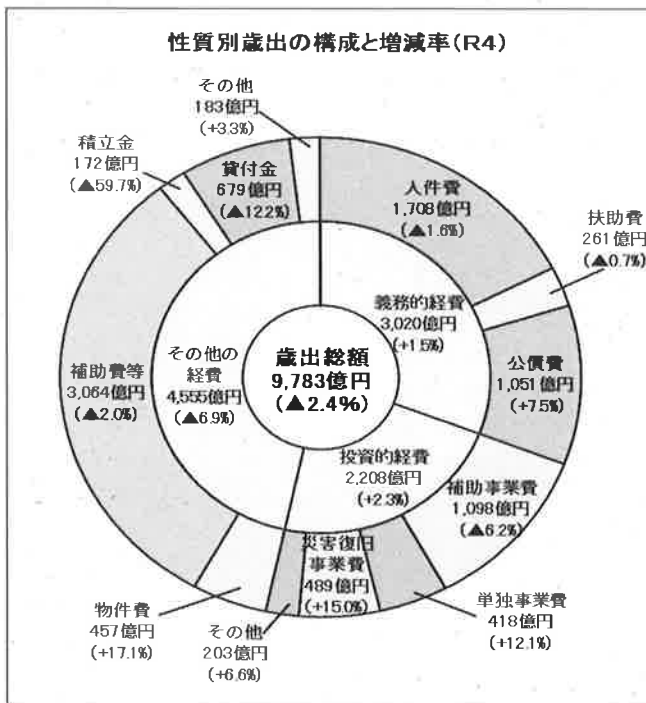
(7) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（17ページ）及び付表7・8（79～80ページ））を見ますと、義務的経費が301,974百万円（構成比30.9%）、投資的経費が220,826百万円（構成比22.6%）、その他の経費が455,545百万円（構成比46.6%）となりました。

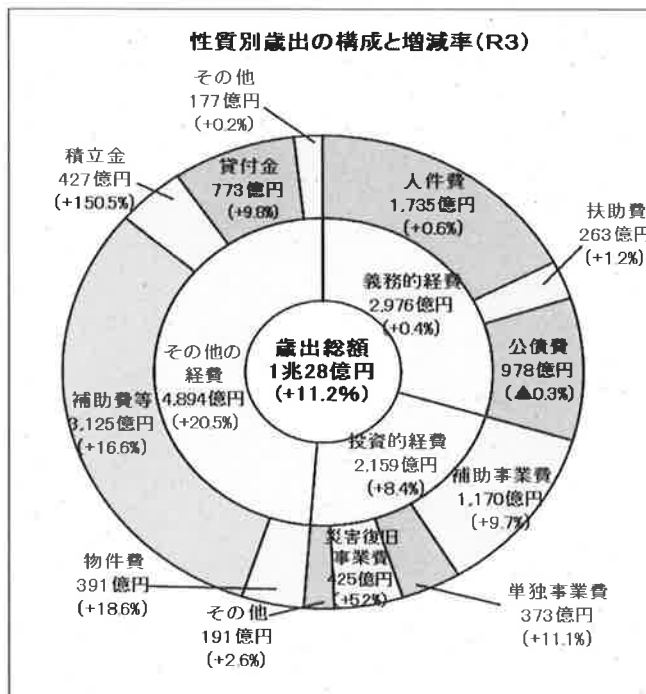
これらを詳細に見ますと、補助費等が306,385百万円（構成比31.3%）で最も大きな割合を占め、次いで普通建設事業費が171,911百万円（構成費17.6%）となっています。

図10 性質別歳出決算額の内訳 ((%)は前年度比)



【令和4年度と令和3年度の決算額の比較】

- ・ 人件費は教職員退職手当の減等により、1.6%の減
- ・ 扶助費は、水保病総合対策費等扶助費の減等により、0.7%の減
- ・ 災害復旧事業費は、なりわい再建事業の増等により 15.0%の増
- ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症対応事業（軽症者等の宿泊療養事業、軽症者等療養支援体制整備事業 等）の増等により 17.1%の増



- ・ 補助費等は、生活福祉資金貸付事業の減等により 2.0%の減
- ・ 積立金は、県債管理基金積立金の減等により 59.7%の減
- ・ 貸付金は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中小企業金融総合支援事業の減等により 12.2%の減

図11 性質別歳出決算構成比の推移 (単位：%)

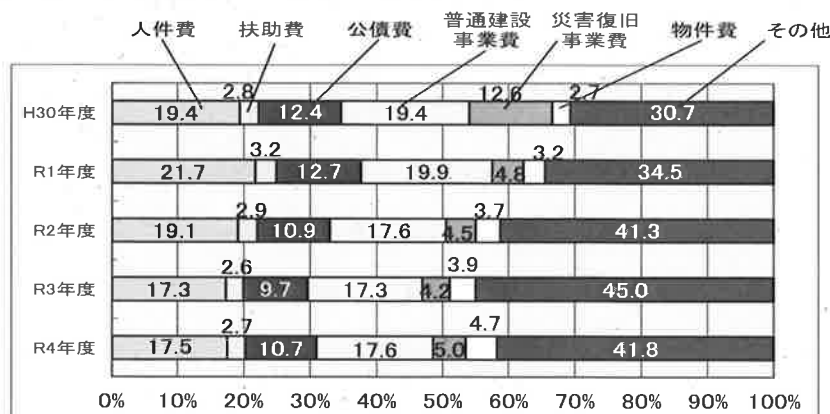
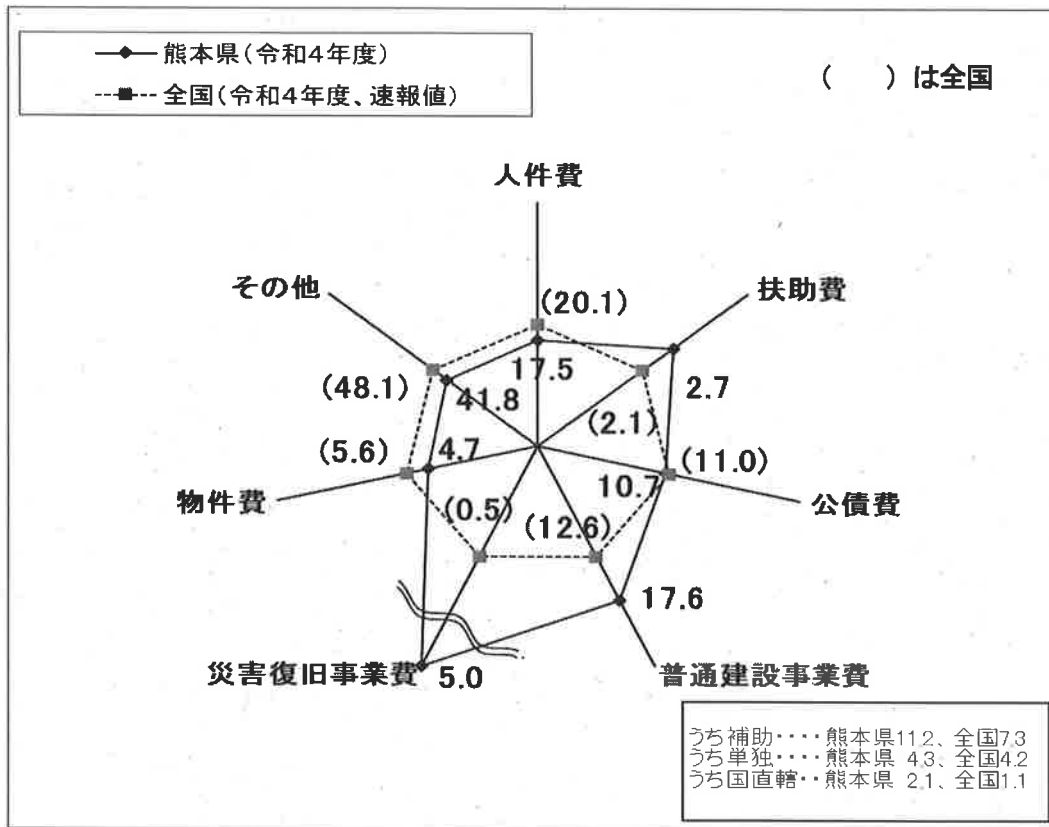


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：％）



全国と比較しますと、目的別と同様に、熊本地震や令和2年7月豪雨災害への対応に伴い、災害復旧事業費の構成比が全国平均より高くなっています。そのため、投資的経費の割合が全国13.1%に比べ本県は22.6%と高くなりました（図12及び付表7（79ページ））。

(イ) 義務的経費、経常的経費

法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を義務的経費、毎年度継続的に支出される経費を経常的経費といいます。このような義務的経費や経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費、経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

令和4年度（2022年度）は、経常的経費総額はほぼ横ばいであるものの、令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興関連事業の進捗に伴い、歳出総額が減少したことから、義務的経費、経常的経費の割合がそれぞれ増加しました。

区分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
義務的経費	33.1%	34.6%	37.6%	32.9%	29.7%	30.9%
経常的経費	50.0%	51.5%	56.8%	49.5%	45.0%	46.9%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表9（81ページ））を見ますと、前年度と比べて2.3%の増となっていますが、これは公共施設の長寿命化関連事業の増等によるものです。

(4) 決算収支

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	令和3年度	令和4年度
形式収支	44,067百万円	50,275百万円
翌年度に繰り越すべき財源	23,467百万円	25,647百万円
実質収支	20,600百万円	24,628百万円
単年度収支	▲3,385百万円	4,028百万円
実質単年度収支	▲3,377百万円	4,035百万円

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当した一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表及び図13（20ページ）のとおりです。

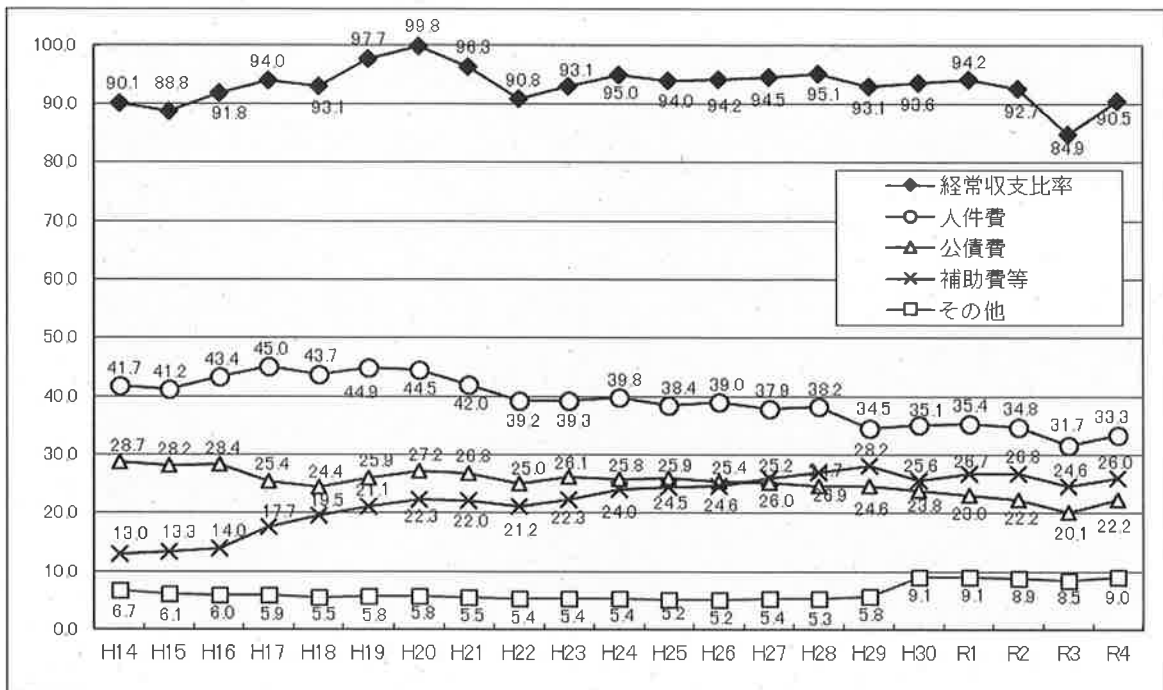
令和4年度（2022年度）は、人件費や公債費等の経常的経費はほぼ横ばいでしたが、普通交付税等の経常一般財源等が減少したことにより、経常収支比率（次表の(ホ)）が前年度から5.6ポイント悪化し、90.5%となりました。

(単位:百万円)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
経 常 的 収 入 (イ)	445,851 (94.0)	442,929 (99.3)	443,548 (100.1)	452,895 (102.1)	499,903 (110.4)	491,952 (98.4)
経 常 一 般 財 源 等 (ロ)	419,915 (95.3)	418,702 (99.7)	414,075 (98.9)	419,869 (101.4)	465,657 (110.9)	441,739 (94.8)
経 常 的 経 費 (ハ)	471,309 (95.3)	458,662 (97.3)	453,049 (98.8)	446,630 (98.6)	451,704 (101.1)	458,849 (101.5)
経常的経費に充当された一般財源等(ニ)	391,011 (93.4)	391,795 (100.2)	390,044 (99.6)	389,278 (99.8)	395,528 (101.6)	399,711 (101.1)
経常収支比率((ニ)/(ロ))(ホ)	93.1%	93.6%	94.2%	92.7%	84.9%	90.5%
全 国 経 常 収 支 比 率	94.2%	93.0%	93.2%	94.4%	87.3%	92.6%

(注) ()内は前年度比(%)。令和4年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比べて低くなっています。

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
財 政 力 指 数	0.407	0.411	0.420	0.427	0.403	0.397
全 国 (都道府県)	0.516	0.518	0.522	0.523	0.500	0.494

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成 19 年（2007 年）6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、22 ページを参照してください。

令和 4 年度（2022 年度）決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る令和 5 年 9 月熊本県議会定例会において報告を行いました。

比率の名称	R4 年度	R3 年度	増減
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	7.8%	7.3%	0.5 ポイント
将来負担比率	209.5%	198.3%	11.2 ポイント
資金不足比率	—	—	—

(注)「—」は該当無しを示します。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字が生じていないことから、該当はありませんでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和 4 年度（2022 年度）決算では 7.8%と、前年度から 0.5 ポイント上昇しています。上昇した主な理由として、通常県債の返済額が減少傾向にある一方、平成 28 年熊本地震関連の返済額が増大し、令和 2 年 7 月豪雨関連の返済額が本格化しつつあることが挙げられます。

将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和 4 年度（2022 年度）決算では 209.5%と、前年度から 11.2 ポイント上昇しています。上昇した主な理由として、平成 28 年熊本地震関連、令和 2 年 7 月豪雨災害関連及び国土強靱化関連の県債残高が増となったことが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	標準財政規模に対して 3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	15.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準) 事業規模に対して 20.0%	—

※標準財政規模: 地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,351億円となっています。

早期健全化基準

各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、1,044,272百万円で前年度の1,069,505百万円と比較して2.4%の減少となりました。増減の内訳については、繰入金、地方譲与税等が増加し、県債、地方交付税等が減少しています。

歳出決算額は、1,004,342百万円で前年度の1,031,714百万円と比較して2.7%の減少となりました。増減の内訳については、衛生費、公債費等が増加し、総務費、商工費等が減少しています。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は39,930百万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源20,028百万円を差し引いた実質収支額は19,902百万円となりました。前年度の実質収支額19,169百万円と比較すると3.8%の増加となっています。

令和4年度(2022年度)の決算額は前年度に比べ、減少しているものの、過去最高となった令和3年度決算に次ぐ決算規模を維持しています。

詳細については、表1～表2及び図1～図2(23～24ページ)、付表1(73ページ)及び付表10(82～83ページ)を参照してください。

表1 令和4年度(2022年度)一般会計歳入決算額

(単位:千円、%)

款 別	調 定 額	(過誤納額) 収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	170,905,665	169,170,291	(190,786) 1,544,588	99.0
地方消費税清算金	86,338,960	86,338,960	0	100.0
地方譲与税	35,457,959	35,457,959	0	100.0
地方特例交付金	965,368	965,368	0	100.0
地方交付税	233,540,055	233,540,055	0	100.0
交通安全対策特別交付金	278,146	278,146	0	100.0
分担金及び負担金	4,641,395	4,499,899	(2,180) 139,316	97.0
使用料及び手数料	9,180,865	9,168,649	(1,481) 10,760	99.9
国庫支出金	261,847,829	261,845,623	2,206	100.0
財産収入	1,744,703	1,744,703	0	100.0
寄附金	556,915	556,915	0	100.0
繰入金	23,205,689	23,205,689	0	100.0
繰越金	37,790,802	37,790,802	0	100.0
諸収入	84,086,334	83,441,553	(5,936) 638,845	99.2
県 債	96,267,393	96,267,393		100.0
合 計	1,046,808,079	1,044,272,007	(200,383) 2,335,715	99.8

(注) 不納欠損額は収入未済額の外数。

図1 令和4年度(2022年度)歳入決算構成比

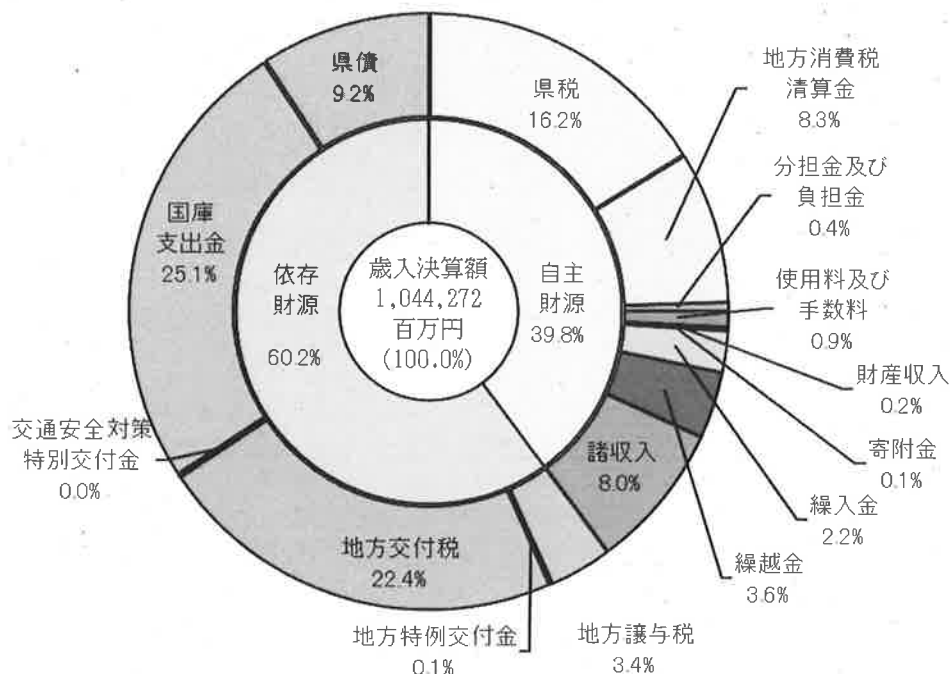
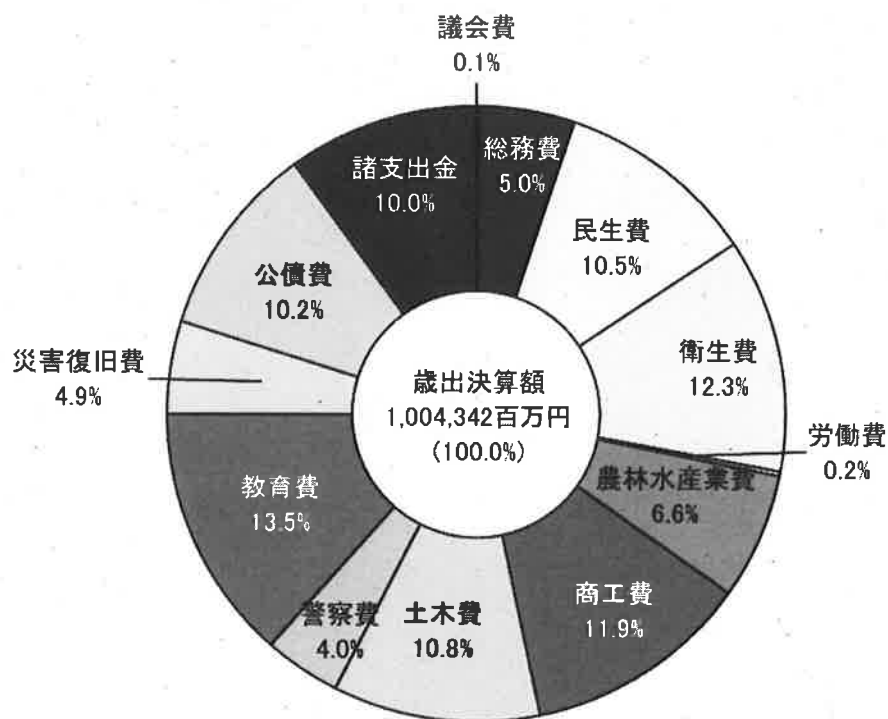


表2 令和4年度（2022年度）一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別			予算現額	支出済額	執行割合
議	会	費	1,349,409	1,299,834	96.3
総	務	費	57,935,733	50,367,534	86.9
民	生	費	119,500,840	105,556,623	88.3
衛	生	費	132,535,094	123,296,202	93.0
労	働	費	3,797,961	2,441,589	64.3
農	林 水 産 業	費	114,357,363	66,591,397	58.2
商	工	費	132,009,782	119,077,473	90.2
土	木	費	170,665,114	108,786,576	63.7
警	察	費	41,392,127	40,305,390	97.4
教	育	費	140,849,865	135,362,599	96.1
災	害 復 旧	費	109,685,406	48,914,833	44.6
公	債	費	101,988,834	101,987,369	100.0
諸	支 出	金	101,030,496	100,354,242	99.3
予	備	費	67,443	-	-
合 計			1,227,165,466	1,004,341,662	81.8

図2 令和4年度（2022年度）歳出決算構成比



3 特別会計決算の状況

特別会計は、令和4年度（2022年度）末時点で、中小企業振興資金ほか計15会計があり、その歳入歳出決算額の合計は表1のとおりです。

詳細については、付表11（84～85ページ）を参照してください。

表1 令和4年度（2022年度）特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

会計名	歳入			収入割合	歳出		支出割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
中小企業振興資金	3,725,547	741,528	(4,192) 2,979,827	19.9	538,329	528,699	98.2
母子父子寡婦福祉資金	275,504	230,057	(222) 45,226	83.5	96,564	77,655	80.4
収入証紙	2,812,426	2,812,426	0	100.0	2,650,000	2,570,157	97.0
県立高等学校実習資金	444,973	444,973	0	100.0	389,226	335,975	86.3
港湾整備事業	3,112,341	3,108,374	3,967	99.9	3,211,466	2,736,593	85.2
臨海工業用地造成事業	1,080,502	1,080,502	0	100.0	87,190	68,047	78.0
用地先行取得事業	0	0	0	—	0	0	—
育英資金等貸与	4,388,280	4,223,355	(611) 164,315	96.2	468,665	454,731	97.0
林業改善資金	1,342,701	1,320,573	22,128	98.4	610,917	503,295	82.4
沿岸漁業改善資金	691,268	682,690	8,578	98.8	81,514	14,517	17.8
市町村振興資金貸付事業	2,732,127	2,732,127	0	100.0	1,872,244	1,845,541	98.6
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,749,697	2,749,697	0	100.0	2,512,668	2,403,441	95.7
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,734,069	2,734,069	0	100.0	2,734,414	2,734,069	100.0
公債管理	103,569,917	103,569,917	0	100.0	103,570,056	103,569,773	100.0
国民健康保険事業	197,737,443	197,737,443	0	100.0	197,924,117	191,806,939	96.9
合計	327,396,796	324,167,731	(5,024) 3,224,041	99.0	316,747,370	309,649,430	97.8

（注）不納欠損額は、収入未済額の外数。

第3 令和5年度（2023年度）上半期 における補正予算の状況

XX

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和5年度（2023年度）上半期においては、新型コロナウイルス感染症、赤潮被害等への対応のため、6月定例会、9月定例会に補正予算案を提出し、令和5年（2023年）6月26日、10月6日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について、4月に専決処分を行いました。

第3 令和5年度（2023年度）上半期における補正予算 の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	4月 専決額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
一般会計	913,590	264	9,583	27,019	950,456
特別会計	319,869	—	—	—	319,869
合計	1,233,459	264	9,583	27,019	1,270,325

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和5年度（2023年度）一般会計の9月補正後予算額と、前年度同時期の予算額を比較しますと、12,181百万円、1.3%の増額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12（86～88ページ）のとおりです。
以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

① 4月補正予算（知事専決処分）（264百万円）

財源[国庫支出金 264百万円]

◇補正内容

- ・低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）の支給
264百万円

② 6月補正予算（9,583百万円）

財源[分担金及び負担金 23百万円、国庫支出金 8,812百万円、寄附金 5百万円、繰入金 2百万円、繰越金 410百万円、諸収入 104百万円、県債 226百万円]

◇補正内容

- (1) 県民生活・県経済への影響の最小化
 - ・生活者への支援 1,680百万円
 - ・事業者への支援 2,741百万円
- (2) 県経済や県民生活の回復等
 - ・台湾との相互交流の促進 213百万円
 - ・誘客促進等による県経済の活性化 864百万円

・県産品の消費拡大、販売促進活動の展開	128 百万円
・移住の促進・関係人口の拡大等による地域活性化	231 百万円
(3) 感染症の拡大防止等	
・県民利便施設における感染症対策	286 百万円
・県民利便施設等におけるアフターコロナ時代を見据えた環境整備	1,016 百万円
・アフターコロナ時代に対応したデジタル環境の整備	1,008 百万円
(4) その他	
・障がい者福祉施設整備への支援	318 百万円
・藤崎台県営野球場のLED化等	168 百万円

③ 9月補正予算 (27,019 百万円)

財源[分担金及び負担金 50 百万円、使用料及び手数料 29 百万円、国庫支出金 15,047 百万円、繰入金 51 百万円、繰越金 4,871 百万円、諸収入 532 百万円、県債 6,440 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 県民生活・県経済への影響の最小化	
・生活者への支援	754 百万円
・事業者への支援	4,738 百万円
(2) 県経済や県民生活の回復等	
・移住の促進・関係人口の拡大等による地域活性化	282 百万円
・県産品の流通の効率化と販路拡大への支援	168 百万円
・台湾における企業支援窓口運営事業	3 百万円
(3) 5類移行後における感染防止対策等	
・県民利便施設における感染症対策	249 百万円
・県民利便施設等におけるアフターコロナ時代を見据えた環境整備	358 百万円
・アフターコロナ時代に対応したデジタル環境の整備	977 百万円
(4) 災害関連事業及び熊本地震・令和2年7月豪雨関連事業	
・令和5年梅雨前線豪雨等による災害からの復旧	11,968 百万円
・益城町における土地区画整理事業の推進	535 百万円
・「世界津波の日」2024高校生サミットin熊本(仮称)の開催	51 百万円
・県南地域における災害拠点病院の機能強化	6 百万円
(5) その他	
・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る国庫支出金返納金	2,759 百万円
・半導体産業の集積に伴う営農継続に向けた農地の緊急確保対策	50 百万円

・盛土等規制区域の指定に向けた既存盛土の調査

10 百万円

2 特別会計

特別会計は、令和5年度（2023年度）上半期における予算の補正による増減はありません（付表13（89ページ）参照）。

第4 令和5年度（2023年度）上半期 における予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和5年度（2023年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、令和5年（2023年）9月30日現在の執行状況を説明します。

第4 令和5年度（2023年度）上半期における予算の

執行状況

令和5年度（2023年度）の一般会計予算及び特別会計予算の令和5年（2023年）9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 比較 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	167,099,482	15.4	88,866,908	23.4	53.2	▲ 78,232,574
地方消費税清算金	89,912,150	8.3	47,990,243	12.6	53.4	▲ 41,921,907
地方譲与税	28,605,642	2.6	8,046,179	2.1	28.1	▲ 20,559,463
地方特例交付金	923,857	0.1	970,504	0.3	105.0	46,647
地方交付税	223,515,409	20.6	167,518,436	44.1	74.9	▲ 55,996,973
交通安全対策特別交付金	286,321	0.0	130,621	0.0	45.6	▲ 155,700
分担金及び負担金	4,012,169	0.4	224,708	0.1	5.6	▲ 3,787,461
使用料及び手数料	8,796,871	0.8	3,095,343	0.8	35.2	▲ 5,701,528
国庫支出金	274,963,650	25.3	19,131,720	5.0	7.0	▲ 255,831,930
財産収入	1,694,698	0.2	834,542	0.2	49.2	▲ 860,156
寄附金	353,566	0.0	323,551	0.1	91.5	▲ 30,015
繰入金	59,948,754	5.5	0	0.0	0.0	▲ 59,948,754
繰越金	20,438,420	1.9	39,930,345	10.5	195.4	19,491,925
諸収入	71,547,989	6.6	2,697,640	0.7	3.8	▲ 68,850,349
県債	132,960,099	12.3	0	0.0	0.0	▲ 132,960,099
合 計	1,085,059,078	100.0	379,760,740	100.0	35.0	▲ 705,298,338

（注）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と の 支 出 済 額 と の 比 (C) = (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
議 会 費	1,636,807	0.2	670,016	0.2	40.9	966,791
総 務 費	53,611,803	4.9	13,876,965	4.2	25.9	39,734,838
民 生 費	117,847,713	10.9	25,429,804	7.7	21.6	92,417,909
衛 生 費	124,769,126	11.5	25,302,686	7.7	20.3	99,466,440
労 働 費	4,833,748	0.4	873,090	0.3	18.1	3,960,658
農 林 水 産 業 費	106,170,003	9.8	20,748,378	6.3	19.5	85,421,625
商 工 費	74,258,428	6.8	53,664,247	16.3	72.3	20,594,181
土 木 費	150,931,174	13.9	26,730,721	8.1	17.7	124,200,453
警 察 費	40,472,296	3.7	16,799,790	5.1	41.5	23,672,506
教 育 費	145,147,703	13.4	60,812,294	18.5	41.9	84,335,409
災 害 復 旧 費	58,629,202	5.4	8,432,199	2.6	14.4	50,197,003
公 債 費	102,161,969	9.4	29,024,788	8.8	28.4	73,137,181
諸 支 出 金	104,401,150	9.6	45,862,889	14.0	43.9	58,538,261
予 備 費	187,955	0.0		0.0	0.0	187,955
合 計	1,085,059,078	100.0	328,227,868	100.0	30.2	756,831,210

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 (C) = (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	1,708,396	0.5	1,182,138	0.8	69.2	▲ 526,258
母子父子寡婦福祉資金	94,612	0.0	188,776	0.1	199.5	94,164
収入証紙	2,800,000	0.9	1,344,050	1.0	48.0	▲ 1,455,950
県立高等学校実習資金	341,603	0.1	225,294	0.2	66.0	▲ 116,309
港湾整備事業	3,307,991	1.0	920,039	0.7	27.8	▲ 2,387,952
臨海工業用地造成事業	94,589	0.0	1,090,174	0.8	1,152.5	995,585
用地先行取得事業	400,000	0.1	0	0.0	0.0	▲ 400,000
育英資金等貸与	672,548	0.2	4,268,169	3.0	634.6	3,595,621
林業改善資金	813,016	0.3	824,748	0.6	101.4	11,732
沿岸漁業改善資金	155,837	0.0	696,524	0.5	447.0	540,687
市町村振興資金貸付事業	1,557,136	0.5	886,587	0.6	56.9	▲ 670,549
高度技術研究開発 基盤整備事業等	2,809,657	0.9	374,494	0.3	13.3	▲ 2,435,163
チソン株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	2,625,434	0.8	106,658	0.1	4.1	▲ 2,518,776
公債管理	110,891,545	34.6	40,000,215	28.4	36.1	▲ 70,891,330
国民健康保険事業	192,148,974	60.0	88,843,138	63.0	46.2	▲ 103,305,836
合 計	320,421,338	100.0	140,951,004	100.0	44.0	▲ 179,470,334

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 (C) = (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,708,396	0.5	948,557	0.8	55.5	759,839
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	94,612	0.0	40,667	0.0	43.0	53,945
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	504,307	0.4	18.0	2,295,693
県立高等学校実習資金	341,603	0.1	87,839	0.1	25.7	253,764
港 湾 整 備 事 業	3,307,991	1.0	805,674	0.6	24.4	2,502,317
臨海工業用地造成事業	94,589	0.0	12,080	0.0	12.8	82,509
用地先行取得事業	400,000	0.1	163,476	0.1	40.9	236,524
育 英 資 金 等 貸 与	672,548	0.2	199,435	0.2	29.7	473,113
林 業 改 善 資 金	813,016	0.3	432,560	0.3	53.2	380,456
沿岸漁業改善資金	155,837	0.0	9	0.0	0.0	155,828
市町村振興資金貸付事業	1,557,136	0.5	1	0.0	0.0	1,557,135
高度技術研究開発 基盤整備事業等	2,809,657	0.9	10,774	0.0	0.4	2,798,883
チソン株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	2,625,434	0.8	1,325,788	1.1	50.5	1,299,646
公 債 管 理	110,891,545	34.6	32,812,455	26.1	29.6	78,079,090
国民健康保険事業	192,148,974	60.0	88,590,711	70.3	46.1	103,558,263
合 計	320,421,338	100.0	125,934,333	100.0	39.3	194,487,005

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 令和4年度(2022年度)の決算

令和4年度(2022年度)の収入決算状況は、図1(36ページ)及び付表14(90ページ)のとおりです。

まず、調定額は170,906百万円で、前年度に比べて1,534百万円(0.9%)の増となっています。

主な要因としては、半導体関連産業の好調な業績による法人事業税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、法人事業税44,563百万円(対前年度比111.1%)が最も大きく、個人県民税42,844百万円(同99.9%)、地方消費税30,146百万円(同88.1%)、自動車税(種別割)22,290百万円(同101.1%)がこれに続いています。

収入額は169,170百万円で、前年度に比べて1,548百万円(0.9%)の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、法人事業税44,377百万円(対前年度比111.1%)が最も大きく、個人県民税41,656百万円(同99.9%)、地方消費税30,146百万円(同88.1%)、自動車税(種別割)22,177百万円(同101.0%)がこれに続いています。

なお、平成17年度(2005年度)から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ137百万円、529百万円でした。

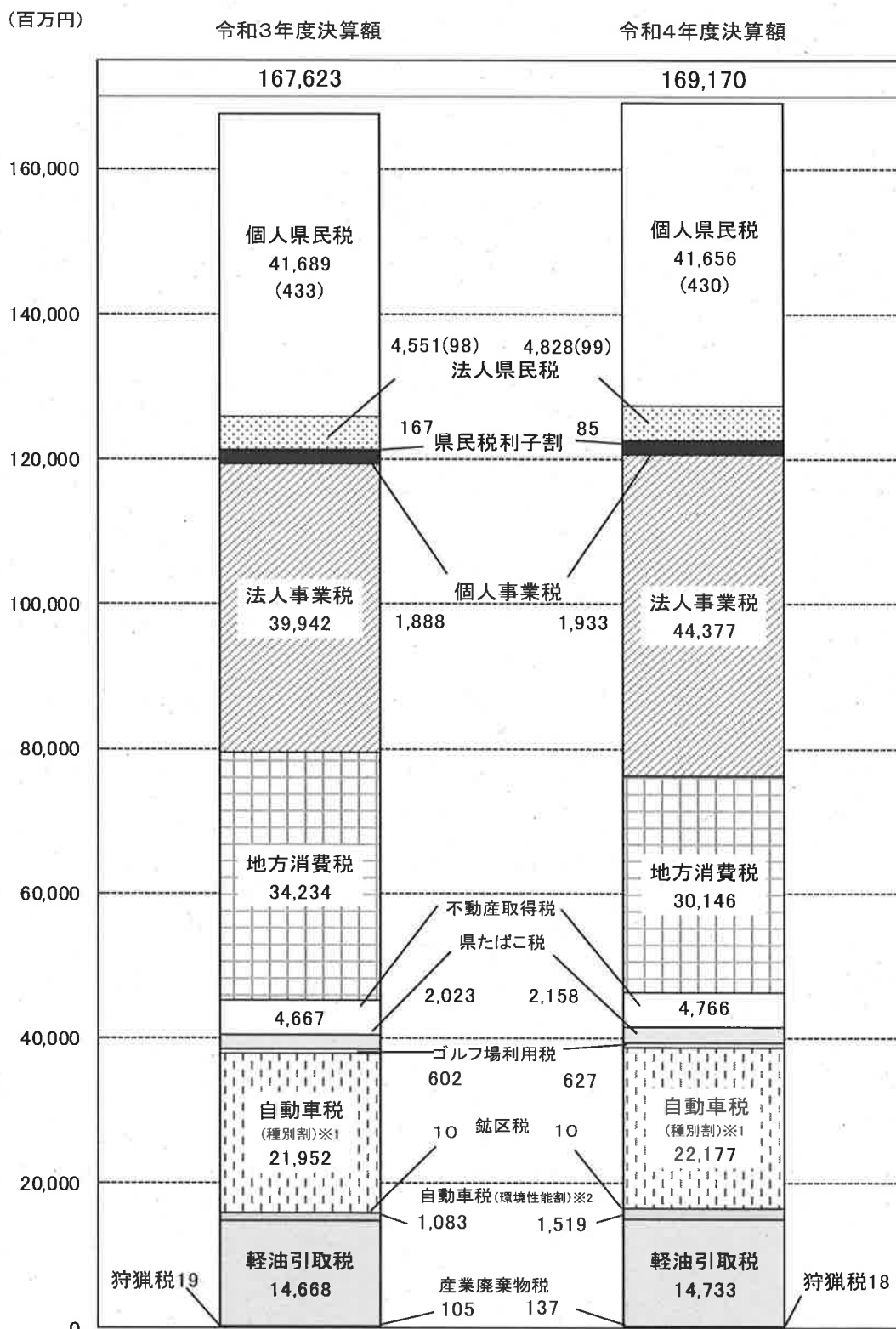
(※)自動車税(種別割)には、旧・自動車税、自動車税(環境性能割)には、旧・自動車取得税を含む。

(2) 令和5年度(2023年度)上半期の状況

令和5年(2023年)9月30日現在の収入状況は、付表15(91ページ)のとおりです。

調定額118,170百万円(対前年度比100.1%)に対して、収入額は84,847百万円(同95.1%)となっており、収入率は71.8%(同3.7ポイント減)です。

図1 県税収入の決算状況



※ 四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

※1 自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

※2 自動車税(環境性能割)には、旧・自動車取得税を含む。

(注)「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。
令和4年度決算における収入は529百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2（38ページ）のとおりです。

令和3年度（2021年度）の本県の県民1人当たりの県民所得（およそ2,651千円）に対する税負担率は18.4%であり、その内訳は国税9.6%、地方税8.8%（県税3.7%、市町村税5.2%）です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、487,124円となり、前年度に比べて36,508円（8.1%）の増となっています。

【参考】令和3年度（2021年度）の全国平均

令和3年度（2021年度）の国民1人当たりの国民所得（およそ3,213千円）に対する税負担率は28.9%であり、その内訳は国税18.2%、地方税10.7%（都道府県税5.0%、市町村税5.7%）です。国民1人当たりの税負担額927,501円です。

（注）1 全国の国民所得及び税負担率は、令和5年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和4年（2022年）1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

（単位：百万円、（ ）は千円）

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
H24	(2,261) 4,085,224	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	6.4%	3.3%	4.9%	8.2%	14.6%
H25	(2,356) 4,244,833	(149) 269,135	(76) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	6.3%	3.2%	4.8%	8.0%	14.3%
H26	(2,332) 4,184,826	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.4%	3.4%	4.9%	8.3%	15.7%
H27	(2,431) 4,342,997	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.8%	3.7%	4.8%	8.4%	16.2%
H28	(2,531) 4,491,422	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.7%	3.4%	4.6%	8.0%	15.6%
H29	(2,651) 4,679,735	(211) 372,550	(96) 169,378	(120) 211,351	(216) 380,729	(427) 753,279	8.0%	3.6%	4.5%	8.1%	16.1%
H30	(2,660) 4,671,310	(226) 396,439	(92) 160,869	(130) 227,897	(221) 388,766	(447) 785,205	8.5%	3.4%	4.9%	8.3%	16.8%
R1	(2,681) 4,682,205	(218) 381,502	(90) 158,020	(134) 234,866	(225) 392,886	(443) 774,388	8.1%	3.4%	5.0%	8.4%	16.5%
R2	(2,498) 4,341,641	(228) 396,170	(89) 154,442	(134) 232,695	(223) 387,137	(451) 783,307	9.1%	3.6%	5.4%	8.9%	18.0%
R3	(2,651) 4,580,431	(253) 437,624	(97) 167,623	(137) 236,456	(234) 404,079	(487) 841,703	9.6%	3.7%	5.2%	8.8%	18.4%

（注）1（ ）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

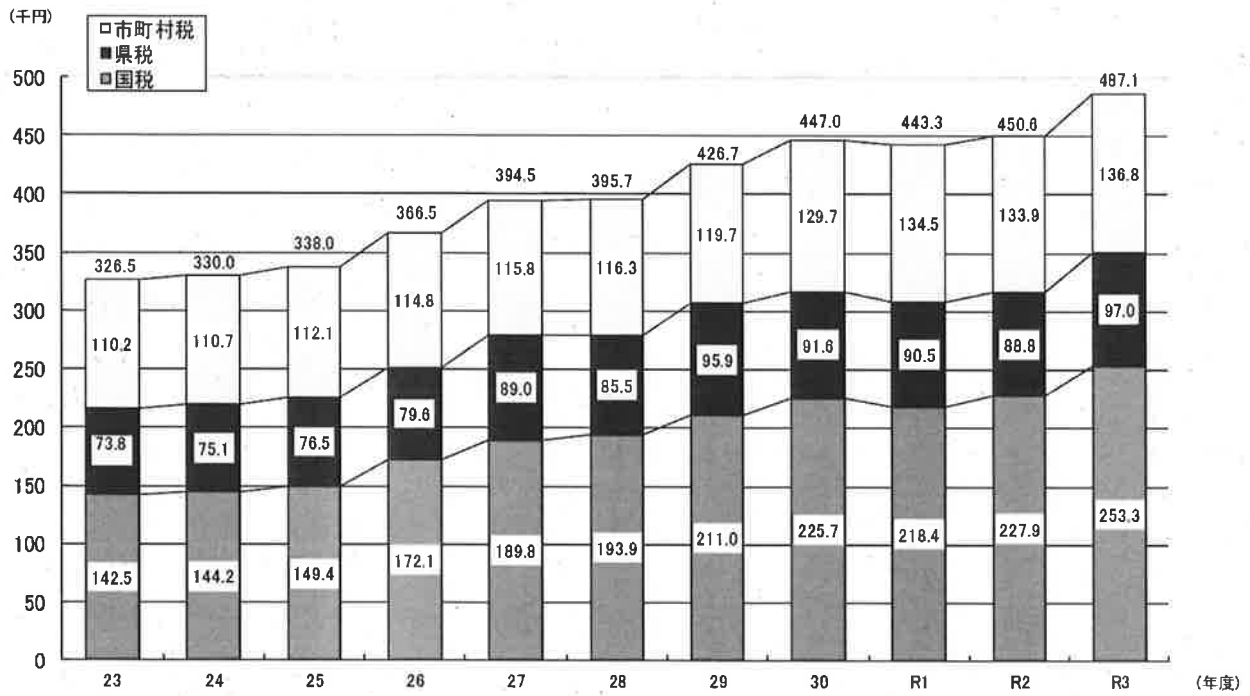
2 県民所得（平成24年度（2012年度）～令和2年度（2020年度））は、令和2年度県民経済計算によるものです。

なお、令和3年度（2021年度）の数値は、令和2年度（2021年度）県民所得の数値に令和3年度（2021年度）国民所得の対前年伸び率（令和3年度国民経済計算推計による）を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第6 県債及び一時借入金の状況

.....

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和4年度（2022年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和4年度（2022年度）決算における県債現在高は、1兆7,623億円の前年度末（1兆7,612億円）に比べ11億円、0.06%増加しています。

また、通常県債（※）現在高は、前年度末（8,834億円）から50億円、0.6%増の8,884億円となり、国土強靱化関連事業の起債などによって、昨年度に引き続き増加しました。また、熊本地震や令和2年7月豪雨関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,560億円、令和2年7月豪雨関連が629億円となりました（図1、41ページ）。

目的別県債現在高（表1、40ページ）は、普通債では土木債が26.7%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債20.6%、農林水産債6.4%の順となっています。また、災害復旧債も8.7%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表2、41ページ）では、銀行等引受資金が39.4%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が27.7%、財政融資資金が24.6%の順となっています。

なお、令和4年度は全国型市場公募地方債を600億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（41ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、令和2年7月豪雨関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

(2) 令和5年度（2023年度）上半期の状況

令和5年度（2023年度）上半期の県債の状況は、借入額401億円で償還元金624億円、令和5年（2023年）9月30日現在高は、1兆7,399億円で前年同期（1兆7,404億円）に比べ、5億円、0.03%減少しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（92ページ）を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分		令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 上半期借入額 (B)	令和5年度 上半期償還元金 (C)	令和5年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債 務	1,048,555,121		25,406,030	1,023,149,090
	総 務	33,672,821		1,128,951	32,543,870
	民 生 及 び 労 働	3,887,311		126,522	3,760,789
	商 工	3,816,474		54,510	3,761,964
	衛 生	3,321,943		117,413	3,204,530
	農 林 水 産	112,279,446		2,861,657	109,417,789
	土 木	470,972,154		11,572,257	459,399,897
	警 察	11,340,089		317,073	11,023,016
	教 育	32,868,824		575,845	32,292,979
	臨時財政対策債	362,764,633		8,354,415	354,410,218
	(減収補てん債)	(12,652,776)		(40,219)	(12,612,557)
	退職手当債	13,631,426		297,388	13,334,038
	災害復旧債	153,903,623		3,710,895	150,192,728
	土 木	84,379,996		1,419,984	82,960,012
	農 林 水 産	6,334,410		207,222	6,127,188
	教 育	4,576,176		114,477	4,461,699
そ の 他	58,613,041		1,969,212	56,643,829	
	計	1,202,458,744		29,116,925	1,173,341,819
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金	39,708,673		946,180	38,762,493
	港 湾 整 備 事 業	10,829,424		493,705	10,335,719
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	15,315,827	53,000	1,164,406	14,204,421
	公 債 管 理	493,979,556	40,000,000	30,709,000	503,270,556
	計	559,833,480	40,053,000	33,313,291	566,573,189
合 計		1,762,292,224	40,053,000	62,430,216	1,739,915,008

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 令和4年度決算における借入先別現在高

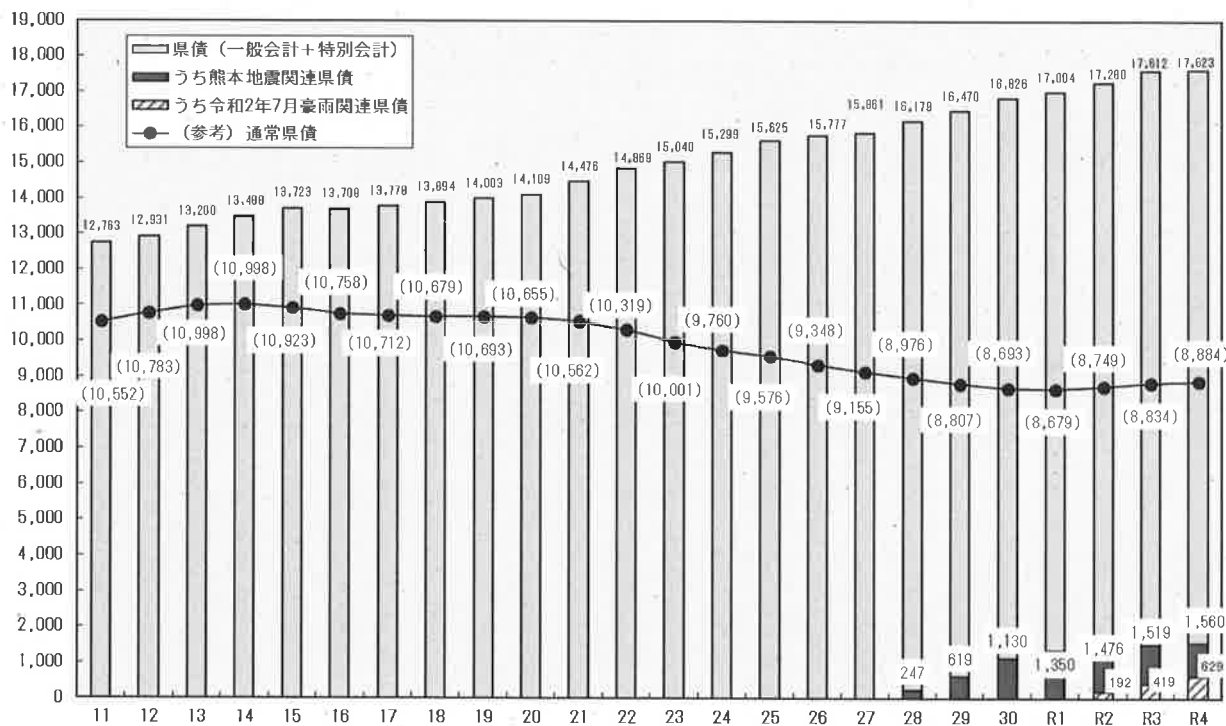
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,335	24.6
	地方公共団体金融機構	892	5.1
	郵便貯金	24	0.1
	簡易保険	123	0.7
	国の予算等貸付金	423	2.4
小 計		5,797	32.9
民間等資金	市場公募	4,878	27.7
	銀行等引受	6,948	39.4
	小 計	11,826	67.1
合 計		17,623	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考) 通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。)や熊本地震関連、令和2年7月豪雨関連、チソソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和5年度(2023年度)は、800億円となっています。

なお、令和5年度(2023年度)上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和5年度 (2023年度)	参考 令和4年度 (2022年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	4,600,697 (9月1日)	2,357,301 (5月19日)

第7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
	行政財産	公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物	品		県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債	権		金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために 設けられる財産

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考(主な増減)
行政財産	本	庁舎	106,644.24	106,644.24	0.00	
		行政の 機 他 関 の	警察(消防)施設	409,417.94	409,844.07	▲ 426.13
		その他の施設	5,072,028.56	5,072,080.56	▲ 52.00	天草農業研究所(作物部)敷地の一部 用途廃止
	公共用財産	学校(※1)	5,812,298.79	5,826,962.79	▲ 14,664.00	熊本県立高森高等学校第二運動場 用途廃止
		公 営 住 宅	723,254.38	723,254.38	0.00	
		その他の施設(※2)	11,696,225.72	11,696,225.72	0.00	
	小	計	23,819,869.63	23,835,011.76	▲ 15,142.13	
普通財産	職 員 宿 舎 等		279,252.94	278,900.99	351.95	熊本県立鏡わかあゆ高等支援学校敷地の一部 用途廃止に伴う分類変更
	貸 付 財 産 (※ 3)		2,235,425.35	2,235,425.35	0.00	
	山 林 (※ 4)		64,724,113.77	64,724,113.77	0.00	
	そ の 他 の 土 地		2,484,961.98	2,478,089.25	6,872.73	熊本県立高森高等学校第二運動場 用途廃止に伴う分類変更
	小	計	69,723,754.04	69,716,529.36	7,224.68	
合	計		93,543,623.67	93,551,541.12	▲ 7,917.45	

(注) ※1～※4(計75,295,804.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,227,379.00㎡)を含む
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00㎡)を含む
 ※3 阿蘇みんなの森貸付け (117,470.00㎡)を含む
 ※4 山林全体 (64,841,583.77㎡)を含む

(2) 建 物

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)	
行政 財産	本 庁 舎	棟 23 m ² 137,879.76	棟 24 m ² 137,899.20	棟 ▲ 1 m ² ▲ 19.44	水前寺2丁目宿舍作業員控室 用途廃止	
	行 政 の 機 他 関 の	警察(消防)施設	472 121,861.74	472 121,851.81	0 9.93	大津警察署津久礼駐在所 増築
		その他の施設	877 229,995.07	876 229,962.97	1 32.10	中央家畜保健衛生所 新築
	公 共 用 財 産	学 校	2,159 960,466.02	2,156 960,174.67	3 291.35	熊本県立鹿本商工高等学校(倉庫等) 新築
		公 営 住 宅	426 533,337.81	426 533,337.81	0 0.00	
		その他の施設	357 219,930.98	359 220,343.35	▲ 2 ▲ 412.37	旧防災消防航空センター 用途廃止
	小 計	4,314 2,203,471.38	4,313 2,203,569.81	1 ▲ 98.43		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	563 128,418.46	562 126,205.84	1 2,212.62	水俣第一教職員住宅 購入	
	貸 付 財 産	17 17,296.17	17 17,296.17	0 0.00		
	そ の 他 の 建 物	51 22,810.75	61 23,904.52	▲ 10 ▲ 1,093.77	旧山鹿保健所 譲与	
	小 計	631 168,525.38	640 167,406.53	▲ 9 1,118.85		
合 計	4,945 2,371,996.76	4,953 2,370,976.34	▲ 8 1,020.42			

2 山 林

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考
行政 財産	所有	m ² 10,454,221.00	m ² 10,454,221.00	m ² 0.00	(内訳) 農林水産部関係分 9,226,842.00 教育庁関係分(実習林) 1,227,379.00
	分収等	478,357.00	573,159.00	▲ 94,802.00	
普 通 財 産	所有	m ² 64,841,583.77	m ² 64,841,583.77	m ² 0.00	(内訳) 農林水産部関係分 64,841,583.77
	分収等	28,187,116.00	28,187,116.00	0.00	農林水産部関係分 28,187,116.00
計		103,961,277.77	104,056,079.77	▲ 94,802.00	

3 動 産

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考
行政 財産	浮棧橋	個 5	個 5	個 0	
	船舶	総ト 714.00	総ト 714.00	総ト 0.00	
	航空機	機 1	機 1	機 0	

4 物 権

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考 (主な増減)
行政財産	地上権	485,320.73 ^{m²}	580,122.73 ^{m²}	▲ 94,802.00 ^{m²}	熊本県立矢部高等学校星原分収林 用途廃止
	地役権	2,130.19	2,130.19	0.00	
普通財産	地上権	28,187,116.00 ^{m²}	28,187,116.00 ^{m²}	0.00 ^{m²}	
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	

5 特許権等

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	2 件	2 件	0 件	〈内訳〉 観光国際政策課 2 件
普通財産	特許権	37 件	36 件	1 件	〈内訳〉 産業技術センター 33 件 農業研究センター 3 件 林業研究指導所 1 件
	著作権	16	16	0	くまモングループ 13 件 文化企画・世界遺産推進課 3 件
	商標権	234	234	0	くまモングループ 212 件 農業技術課 4 件 農業園芸課 4 件 水産振興課 2 件 農林水産政策課 2 件 労働雇用創生課 1 件 港湾課 1 件
	品種登録	23	25	▲ 2	農業研究センター 23 件
					販路拡大ビジネス課 3 件 むらづくり課 2 件 男女参画・協働推進課 1 件 畜産課 1 件 流通アグリビジネス課 1 件

6 有価証券

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	514,500,000 円	514,500,000 円	0 円	〈主な保有株券〉 (株)熊本畜産流通センター 400,000,000 円 (株)熊本流通情報センター 80,000,000 円

7 出資による権利

分類	区 分	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	36,880,900,617 円	36,977,009,533 円	▲ 96,108,916 円	〈主な出資とその出資額〉 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 円 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 円 〈主な増減〉 (財)荒尾市産炭地域振興センター出捐(産炭地域新産業創造等基金) 出資金取崩型事業実施による減

8 基金

(単位：円)

区 分	令和5年9月30日 現在 (A)	令和5年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,085,415,563	2,085,415,563	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,785,877,656	1,785,877,656	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	174,996,570	174,996,570	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	147,619,004,092	147,619,004,092	0		財 政 課
災 害 救 助 基 金	791,104,845	791,104,845	0		健 康 福 祉 政 策 課
県 立 高 等 学 校 実 習 基 金	42,191,453	47,972,053	▲ 5,780,600	事業への活用による 取崩し	高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	33,441,544	50,544,307	▲ 17,102,763	事業への活用による 取崩し	環 境 立 県 推 進 課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	0	0	0		循 環 社 会 推 進 課
地 域 福 祉 基 金	987,292,422	1,005,183,482	▲ 17,891,060	事業への活用による 取崩し	健 康 福 祉 政 策 課
幹 線 道 路 整 備 基 金	0	0	0		監 理 課
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,323,492,534	1,349,120,673	▲ 25,628,139	事業への活用による 取崩し	む ら づ く り 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	173,117,237	173,117,237	0		林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	224,823,756	224,823,756	0		文 化 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,204,063,386	2,204,063,386	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	50,884,077	50,884,077	0		森 林 整 備 課
			0		

(単位：円)

区 分	令和5年9月30日 現在 (A)	令和5年3月31日 現在 (B)	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	325,128,410	325,128,410	0		循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	115,409,179	115,409,179	0		森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,316,269,900	4,316,269,900	0		国保・高齢者医療課
緑の基金	541,156,408	548,849,869	▲ 7,693,461	事業への活用による取崩し	都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	34,685,902	50,728,154	▲ 16,042,252	事業への活用による取り崩し	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	1,135,890,884	1,464,148,062	▲ 328,257,178	事業への活用による取崩し	税務課
ふるさとくまもと応援寄附基金(まち・ひと・しごと創生寄附金)	19,369,189	33,365,189	▲ 13,996,000	事業への活用による取崩し	企画課
安心子ども基金	1,514,130,851	1,650,423,182	▲ 136,292,331	事業への活用による取崩し	子ども未来課
五木村振興基金	1,002,172,017	407,908,017	594,264,000	元金の積立て	球磨川流域復興局
私学振興基金	11,898,723	27,183,138	▲ 15,284,415	事業への活用による取崩し	私学振興課
世界チャレンジ支援助基金	66,236,792	60,378,792	5,858,000	元金の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	216,585,739	460,061,150	▲ 243,475,411	事業への活用による取崩し	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	3,714,608,798	9,396,075,168	▲ 5,681,466,370	事業への活用による取崩し	医療政策課
球磨川流域復興基金	2,032,137,870	2,609,510,530	▲ 577,372,660	事業への活用による取崩し	球磨川流域復興局
国民健康保険財政安定化基金	8,218,731,075	8,218,731,075	0		国保・高齢者医療課
平成28年熊本地震復興基金	17,404,083,858	19,415,339,641	▲ 2,011,255,783	事業への活用による取崩し	財政課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,774,037,434	1,834,380,715	▲ 60,343,281	事業への活用による取り崩し	文化課
くまモン活躍基金	522,192,527	300,925,336	221,267,191	元金及び運用利息の積立て	くまモングループ

(単位：円)

区 分	令和5年9月30日 現在 (A)	令和5年3月31日 現在 (B)	増 減 (A-B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
森林環境譲与税基金	160,676,088	160,676,088	0		森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	269,317,201	193,654,201	75,663,000	元金の積立て	商 工 政 策 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	2,287,292,120	2,968,911,063	▲ 681,618,943	事業への活用による 取崩し	商 工 振 興 金 融 課
合 計	203,152,517,361	212,311,551,556	▲ 9,159,034,195		

第8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の5事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

令和4年度（2022年度）公営企業会計の決算については、令和5年（2023年）9月熊本県議会定例会に提出しました。

第8 公営企業会計の状況

1 流域下水道事業

令和4年度（2022年度）決算の概要

○事業の概要

流域下水道事業は、熊本北部、球磨川上流及び八代北部の3流域において、関係する11市町村から流入する汚水を各流域の終末処理場で処理を行っています。

○流入水量の状況

熊本北部流域下水道は全体処理能力115,000 m³/日に対し、令和4年度の1日平均流入水量は68,043 m³/日となりました。球磨川上流流域下水道は全体処理能力9,600 m³/日に対し、令和4年度の1日平均流入水量は7,384 m³/日、八代北部流域下水道は全体処理能力13,600 m³/日に対し、令和4年度の1日平均流入水量は7,051 m³/日となりました。

流域名	令和3年度		令和4年度			
	年間 総流入水量 (m ³ /年)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	年間 総流入水量 (m ³ /年)	対前年 度比(%)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	対前年 度比(%)
熊本北部 流域下水道	25,157,716	68,925	24,835,784	98.7	68,043	98.7
球磨川上流 流域下水道	2,686,849	7,361	2,695,341	100.3	7,384	100.3
八代北部 流域下水道	2,607,457	7,144	2,573,558	98.7	7,051	98.7
合計	30,452,022	83,430	30,104,683	98.9	82,479	98.9

※1日平均流入水量＝年間総流入水量÷365日

○経営の状況

事業収益は、営業収益が16億2,404万円、営業外収益が15億8,006万円で、合計32億410万円となりました。

事業費用は、営業費用が29億4,694万円、営業外費用が7,363万円で、合計30億2,057万円で、差し引き1億8,353万円の純利益が生じています。

資本的支出では、企業債償還の他、八代北部流域下水道の八代北部浄化センターにおいて電気設備工事等を行いました。

○損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,946,940	営業収益	1,624,036
(1) 管 き よ 費	57,519	(1) 流域下水道管理負担金	1,624,036
(2) 処 理 場 費	1,091,076		
(3) 総 係 費	269,428		
(4) 減 価 償 却 費	1,524,304		
(5) 資 産 減 耗 費	4,613		
		営業損失	1,322,904
営業外費用	73,632	営業外収益	1,580,063
(1) 支 払 利 息	70,428	(1) 他 会 計 補 助 金	369,598
(2) 他 会 計 繰 出 金	61	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,165,184
(3) 雑 支 出	3,143	(3) 雑 収 益	45,281
		経常利益	183,527
		当 年 度 純 利 益	183,527
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	24,110
		当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	159,417

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	2,633,209	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	5,848,138
ロ 建 物	5,669,201	(2) 他 会 計 借 入 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 635,839	イ その 他 の 長 期 借 入 金	190,388
ハ 構 築 物	16,307,679	固 定 負 債 合 計	6,038,526
減 価 償 却 累 計 額	▲ 1,650,280		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,174,405	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 2,925,898	(1) 企 業 債	
ホ 車 両 運 搬 具	1,150	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	484,497
減 価 償 却 累 計 額	▲ 414	(2) 他 会 計 借 入 金	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	29,539	イ その 他 の 長 期 借 入 金	8,860
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,318	(3) 未 払 金	470,440
ト 建 設 仮 勘 定	609,033	(4) 未 払 費 用	18,602
有 形 固 定 資 産 合 計	28,205,468	(5) 引 当 金	
(2) 無 形 固 定 資 産		イ 賞 与 引 当 金	4,783
イ ソ フ ト ウ ェ ア	4,988	(6) そ の 他 の 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	4,988	イ 預 り 保 証 金	4,524
(3) 投 資 そ の 他 資 産		流 動 負 債 合 計	991,705
イ 長 期 貸 付 金	190,388		
ロ そ の 他 投 資	7	5 繰 延 収 益	
投 資 そ の 他 資 産 合 計	190,395	(1) 長 期 前 受 金	
固 定 資 産 合 計	28,400,851	イ 長 期 前 受 金	23,305,332
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 3,983,882
2 流 動 資 産		繰 延 収 益 合 計	19,321,449
(1) 現 金 預 金	1,167,976	負 債 合 計	26,351,680
(2) 未 収 金	38,434		
(3) 短 期 貸 付 金	8,860	6 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	1,215,270	(1) 自 己 資 本 金	603,804
		資 本 金 合 計	603,804
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	1,316,431
		ロ 負 担 金	1,184,788
		資 本 剰 余 金 合 計	2,501,219
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	159,417
		利 益 剰 余 金 合 計	159,417
		剰 余 金 合 計	2,660,636
		資 本 合 計	3,264,441
資 産 合 計	29,616,121	負 債 資 本 合 計	29,616,121

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
流域下水道事業収益	3,417,037	3,331,758	3,371,899	101.2	98.7
営業収益	1,741,744	1,493,067	1,787,326	119.7	102.6
営業外収益	1,675,293	1,838,691	1,584,573	86.2	94.6
流域下水道事業費用	3,337,155	3,318,275	3,175,805	95.7	95.2
営業費用	3,253,980	3,218,674	3,083,816	95.8	94.8
営業外費用	83,175	99,601	91,989	92.4	110.6
特別損失				-	-
差 引	79,882	13,483	196,094	-	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,200,157	1,050,234	786,113	74.9	65.5
企業債	390,900	419,100	333,600	79.6	85.3
補助金	696,502	491,828	313,849	63.8	45.1
負担金	103,895	130,445	129,805	99.5	124.9
長期貸付金償還金	8,860	8,861	8,860	100.0	100.0
資本的支出	2,071,794	1,638,818	1,290,415	78.7	62.3
建設改良費	1,453,014	937,468	589,069	62.8	40.5
企業債償還金	609,921	692,489	692,486	100.0	113.5
他会計借入金償還金	8,860	8,861	8,860	100.0	100.0
差 引	▲ 871,637	▲ 588,584	▲ 504,301	85.7	57.9

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額504,301千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,567千円、過年度分損益勘定留保資金491,734千円で補てん。

令和5年度（2023年度）上半期の状況

○予算の状況

次のとおり、令和5年（2023年）6月及び9月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的	収入				
	流域下水道事業収益 営業収益 営業外収益 計	1,559,615 1,631,411 3,191,026	1,691 1,691	178,416 178,416	1,738,031 1,633,102 3,371,133
収支	支出				
	流域下水道事業費用 営業費用 営業外費用 計	3,276,894 76,611 3,353,505	1,691 1,691	134,900 134,900	3,413,485 76,611 3,490,096
資本的	収入				
	資本的収入 企業債 補助金 負担金 長期貸付金償還金 計	326,000 802,450 326,825 8,861 1,464,136			326,000 802,450 326,825 8,861 1,464,136
収支	支出				
	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 他会計借入金償還金 計	1,458,069 484,249 8,861 1,951,179			1,458,069 484,249 8,861 1,951,179

2 電気事業

令和4年度（2022年度）決算の概要

○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

7発電所による最大出力の合計は5万5,600kWで、令和4年度（2022年度）における総供給電力量は1億89万9,023kWhとなりました。

（単位：kWh、%）

年度 発電所名	令和3年度	令和4年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	22,542,648	42,003,000	38,498,088	91.7	170.8
市房第二	5,627,904	7,278,000	6,799,284	93.4	120.8
緑川第一	-	29,977,000	34,024,740	113.5	-
緑川第二	-	14,815,000	15,995,688	108.0	-
笠 振	100,860	3,989,000	2,021,825	50.7	2004.6
菊 鹿	2,920,518	3,008,000	2,639,682	87.8	90.4
緑川第三	3,717,899	1,696,000	919,716	54.2	24.7
合 計	34,909,829	102,766,000	100,899,023	98.2	289.0

○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入19億1,829万円（対前年度比230.9%）に負担金収益44万円と雑収益295万円を合わせた営業収益が19億2,168万円（同230.2%）、営業外収益が3,540万円（同108.5%）の合計19億5,708万円（同194.3%）となりました。

事業費は、営業費用が22億2,674万円（同146.3%）、営業外費用が1,263万円（同52.8%）、特別損失が135万円（同1.8%）の合計22億4,071万円（同138.2%）となっており、事業収支では2億8,363万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、緑川第一及び緑川第二発電所水車発電機更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,226,736	営業収益	1,921,684
(1)市房発電所	507,237	(1)水力発電電力料	1,918,291
(2)緑川発電所	871,856	(2)負担金収益	442
(3)笠振発電所	57,303	(3)雑収益	2,951
(4)菊鹿発電所	37,472		
(5)緑川第三発電所	38,665		
(6)発電総合管理所	304,430		
(7)一般管理費	409,773		
		営業損失	305,052
営業外費用	12,628	営業外収益	35,396
(1)支払利息	10,087	(1)受入利息	32
(2)雑支出	2,541	(2)雑収益	20,439
		(3)過年度損益修正益	6
		(4)長期前受金戻入	14,919
		経常損失	282,283
特別損失	1,346		
(1)荒瀬ダム関連費用	1,346		
		当年度純損失	283,629
		前年度繰越欠損金	12,800
		当年度未処理欠損金	296,429

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	20,297,770	イ 退 職 給 付 引 当 金	621,372
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,254,487	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	255,706
ロ 業 務 設 備	439,492	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 208,788	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	10,090,302
ハ 事 業 外 固 定 資 産	21,548	固 定 負 債 合 計	10,967,380
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 建 設 仮 勘 定	1,287	4 流 動 負 債	
有 形 固 定 資 産 合 計	14,296,822	(1) 未 払 金	62,436
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 未 払 費 用	95,294
イ 水 力 発 電 設 備	215,952	(3) 預 り 金	18,862
ロ 業 務 設 備	17,955	(4) 企 業 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	233,907	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	587,897
		(5) 引 当 金	
固 定 資 産 合 計	14,530,730	イ 賞 与 引 当 金	30,910
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	6,126
2 流 動 資 産		流 動 負 債 合 計	801,525
(1) 現 金 預 金	2,138,785		
(2) 営 業 未 収 金	185,709	5 繰 延 収 益	
(3) 営 業 外 未 収 金	164,824	(1) 長 期 前 受 金	623,293
(4) 短 期 貸 付 金	265,554	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	▲ 383,182
(5) 前 払 金	6,200	繰 延 収 益 合 計	240,111
流 動 資 産 合 計	2,761,071		
		負 債 合 計	12,009,016
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	5,178,625
		資 本 金 合 計	5,178,625
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	6,984
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	32
		資 本 剰 余 金 合 計	7,016
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	19,204
		ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ハ 建 設 改 良 積 立 金	264,893
		ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	296,429
		利 益 剰 余 金 合 計	97,143
		剰 余 金 合 計	104,159
		資 本 合 計	5,282,785
資 産 合 計	17,291,801	負 債 資 本 合 計	17,291,801

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度 税込決算額(A)	令和4年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,220,818	2,300,474	2,293,071	99.7	187.8
営業収益	917,827	2,273,013	2,113,564	93.0	230.3
営業外収益	163,037	27,461	179,508	653.7	110.1
特別利益	139,954			-	0.0
事業費	1,663,275	2,628,377	2,298,923	87.5	138.2
営業費用	1,570,859	2,488,780	2,287,490	91.9	145.6
営業外費用	11,186	99,597	10,087	10.1	90.2
特別損失	81,230		1,346	-	1.7
予備費		40,000		0.0	-
差 引	▲ 442,457	▲ 327,903	▲ 5,852	1.8	1.3

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度 税込決算額(A)	令和4年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	2,657,902	3,440,598	2,895,327	84.2	108.9
固定資産売却代金	1,348			-	0.0
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
企業債	2,391,000	3,175,044	2,624,000	82.6	109.7
雑収入			5,773	-	-
資本的支出	2,804,138	5,155,683	4,844,205	94.0	172.8
建設改良費	2,033,108	3,753,591	3,492,114	93.0	171.8
企業債償還金	205,475	586,538	586,538	100.0	285.5
他会計への繰出金	565,554	765,554	765,554	100.0	135.4
予備費		50,000		0.0	-
差 引	▲ 146,236	▲ 1,715,085	▲ 1,948,879	113.6	1,332.7

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,948,879千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額277,778千円、過年度分損益勘定留保資金1,171,101千円及び地域振興積立金500,000千円で補てん。

令和5年度（2023年度）上半期の状況

○予算の状況

令和5年度（2023年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	3,842,639			3,842,639
収益的 支出	営業外収益	23,217			23,217
	計	3,865,856			3,865,856
資本的 収入	事業費				
	営業費用	2,174,794			2,174,794
資本的 支出	営業外費用	322,311			322,311
	予備費	40,000			40,000
	計	2,537,105			2,537,105
資本的 収入	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554			265,554
資本的 支出	企業債	37,000			37,000
	計	302,554			302,554
資本的 収入	資本的支出				
	建設改良費	281,953			281,953
資本的 支出	企業債償還金	587,897			587,897
	他会計への繰出金	765,554			765,554
	予備費	50,000			50,000
	計	1,685,404			1,685,404

3 工業用水道事業

令和4年度（2022年度）決算の概要

○事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の3工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3施設の給水能力の合計は6万8,360m³/日で、令和4年度（2022年度）における契約水量の合計は3万2,189m³/日、基本使用水量は2万3,267m³/日となりました。

（単位：m³、%）

		令和3年度		令和4年度	
		契約水量	基本使用水量	契約水量 (対前年度比)	基本使用水量 (対前年度比)
有明	日量	14,822	10,348	14,767(99.6)	9,248(89.4)
	年間	5,408,590	3,755,580	5,389,955(99.7)	3,375,520(89.9)
八代	日量	10,373	8,016	10,362(99.9)	8,014(100.0)
	年間	3,779,545	2,919,240	3,782,130(100.1)	2,925,110(100.2)
苓北	日量	7,060	6,060	7,060(100.0)	6,005(99.1)
	年間	2,576,900	2,211,900	2,576,900(100.0)	2,198,535(99.4)
合計	日量	32,255	24,424	32,189(99.8)	23,267(95.3)
	年間	11,765,035	8,886,720	11,748,985(99.9)	8,499,165(95.6)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

○経営の状況

事業収益は、営業収益が6億1,204万円（対前年度比102.7%）、営業外収益が3億1,960万円（同98.9%）、特別利益が727万円（同5.7%）の合計9億3,891万円（同89.8%）となりました。

事業費は、営業費用が10億6,562万円（同104.4%）、営業外費用が2,661万円（同93.7%）の合計10億9,224万円（同92.9%）となっており、事業収支では1億5,333万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、都呂々ダム管理事務所内の給排水設備及び空調設備等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,065,621	営業収益	612,035
(1)原水及び浄水費	470,472	(1)給水収益	277,793
(2)配水費	24	(2)受託管理収益	334,055
(3)業務費	91,074	(3)雑収益	187
(4)減価償却費	503,603		
(5)資産減耗費	448		
		営業損失	453,586
営業外費用	26,615	営業外収益	319,603
(1)支払利息	20,965	(1)受入利息	126
(2)雑支出	5,243	(2)雑収益	2,148
(3)過年度損益修正損	407	(3)補助金	17,387
		(4)長期前受金戻入	299,942
		経常損失	160,598
		特別利益	7,270
		(1)その他特別利益	7,270
		当年度純損失	153,328
		前年度繰越欠損金	5,170,818
		当年度未処理欠損金	5,324,146

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	12,000,884
イ 工 業 用 水 道 設 備	13,838,141	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 7,144,005	イ 受 託 工 事 金	
ロ 建 設 仮 勘 定	240,164	(3) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	6,934,300	イ 退 職 給 付 引 当 金	96,340
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	286,708
イ 工 業 用 水 道 設 備	9,986,126	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	18,726
無 形 固 定 資 産 合 計	9,986,126	(4) 企 業 債	
固 定 資 産 合 計	16,920,426	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	1,630,360
		固 定 負 債 合 計	14,033,018
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	1,784,512	4 流 動 負 債	
(2) 未 収 金	45,982	(1) 未 払 金	175,608
(3) 未 収 収 益	15	(2) 未 払 費 用	20,128
(4) 貯 蔵 品	9,409	(3) 預 り 金	578
流 動 資 産 合 計	1,839,918	(4) 前 受 金	16,268
		(5) 企 業 債	
		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	270,854
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,042
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	756
		ハ 修 繕 引 当 金	1,092
		(7) 他 会 計 借 入 金	292,992
		流 動 負 債 合 計	782,319
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,448,321
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	▲ 4,531,778
		(3) 運 営 権 者 更 新 投 資	3,770
		繰 延 収 益 合 計	8,920,313
		負 債 合 計	23,735,650
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資 本 金 合 計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		資 本 剰 余 金 合 計	348,811
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,324,146
		欠 損 金 合 計	5,324,146
		剰 余 金 合 計	▲ 4,975,335
		資 本 合 計	▲ 4,975,305
資 産 合 計	18,760,345	負 債 資 本 合 計	18,760,345

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,114,129	1,037,277	1,007,855	97.2	90.5
営業収益	655,531	669,856	670,505	100.1	102.3
営業外収益	331,839	367,421	330,080	89.8	99.5
特別利益	126,759		7,270	-	5.7
事業費	1,239,351	1,228,912	1,155,408	94.0	93.2
営業費用	1,062,049	1,170,383	1,112,388	95.0	104.7
営業外費用	50,543	48,529	43,020	88.6	85.1
特別損失	126,759			-	0.0
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 125,222	▲ 191,635	▲ 147,553	77.0	117.8

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	653,241	1,243,014	691,863	55.7	105.9
企業債	74,000	411,600	110,000	26.7	148.6
長期借入金	445,946	411,273	411,273	100.0	92.2
補助金	120,484	168,382	155,580	92.4	129.1
雑収入			2,538	-	-
工事受託金	5,062	244,010	4,723	1.9	93.3
会計内返還金	7,749	7,749	7,749	100.0	100.0
資本的支出	741,275	1,312,596	753,980	57.4	101.7
建設改良費	117,547	704,485	160,870	22.8	136.9
企業債償還金	322,987	292,370	292,369	100.0	90.5
長期借入金償還金	300,741	300,741	300,741	100.0	100.0
予備費		15,000		0.0	-
差 引	▲ 88,033	▲ 69,582	▲ 62,117	89.3	70.6

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額62,117千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,774千円、過年度分損益勘定留保資金56,343千円で補てん。

令和5年度（2023年度）上半期の状況

○予算の状況

令和5年度（2023年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的 収入	事業収益				
	営業収益 営業外収益 計	730,038 342,797 1,072,835			730,038 342,797 1,072,835
支出	事業費				
	営業費用 営業外費用 予備費 計	1,217,272 34,188 10,000 1,261,460			1,217,272 34,188 10,000 1,261,460
資本的 収入	資本的収入				
	企業債 長期借入金 工事受託金 補助金 会計内返還金 計	183,000 472,692 134,300 106,858 7,749 904,599			183,000 472,692 134,300 106,858 7,749 904,599
支出	資本的支出				
	建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 予備費 計	319,584 270,855 300,741 15,000 906,180			319,584 270,855 300,741 15,000 906,180

4 有料駐車場事業

令和4年度（2022年度）決算の概要

○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する24時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しています。

なお、両駐車場の管理運営については、平成28年（2016年）4月から指定管理者が行っています。

○利用台数

令和4年度（2022年度）の県営有料駐車場の普通駐車（時間貸）と定期駐車を含めた年間利用台数は、18万4,127台（対前年度比122.3%）となりました。

また、収容台数37台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は385台（同102.4%）となりました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	令和3年度	令和4年度	対前年度比		令和3年度	令和4年度	対前年度比
4月	12,780	13,653	106.8	4月	32	32	100.0
5月	10,300	14,378	139.6	5月	32	32	100.0
6月	11,976	14,941	124.8	6月	32	30	93.8
7月	15,380	15,419	100.3	7月	32	30	93.8
8月	11,869	14,598	123.0	8月	30	30	100.0
9月	10,651	14,432	135.5	9月	31	29	93.5
10月	13,266	15,693	118.3	10月	31	33	106.5
11月	13,766	16,003	116.3	11月	32	33	103.1
12月	15,402	17,690	114.9	12月	31	34	109.7
1月	11,814	15,126	128.0	1月	31	34	109.7
2月	9,940	14,733	148.2	2月	31	34	109.7
3月	13,425	17,461	130.1	3月	31	34	109.7
合計	150,569	184,127	122.3	合計	376	385	102.4

○経営の状況

事業収益は、指定管理者からの納付金収入等の営業収益が1億682万円（対前年度比108.1%）、営業外収益が195万円（同98.5%）で、合計1億877万円（同107.9%）となりました。

事業費は、営業費用が3,647万円（同53.1%）となっており、事業収支では7,229万円（同225.2%）の純利益を生じています。

○損益計算書(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	36,468	営業収益	106,821
(1)有料駐車場	36,468	(1)負担金収益	3,606
		(2)雑収益	1,688
		(3)納付金	101,526
営業利益	70,353		
営業外費用	5	営業外収益	1,946
(1)雑支出	5	(1)受入利息	114
		(2)雑収益	740
		(3)長期前受金戻入	1,092
経常利益	72,294		
当年度純利益	72,294		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	72,295		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,141,439	イ 退 職 給 付 引 当 金	16,919
減 価 償 却 累 計 額	▲ 732,018	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,409,421	固 定 負 債 合 計	16,919
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	4 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(1) 未 払 金	351
固 定 資 産 合 計	1,409,569	(2) 未 払 費 用	62
		(3) 預 り 金	433
		(4) 引 当 金	
2 流 動 資 産		イ 賞 与 引 当 金	659
(1) 現 金 預 金	748,531	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	127
(2) 未 収 金	25,382	流 動 負 債 合 計	1,631
(3) 未 収 収 益	13		
流 動 資 産 合 計	773,925	5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	74,590
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 (借 方)	▲ 51,926
		繰 延 収 益 合 計	22,664
		負 債 合 計	41,215
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,788,766
		資 本 金 合 計	1,788,766
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	249,045
		ハ 地 域 振 興 積 立 金	32,101
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	72,295
		利 益 剰 余 金 合 計	353,441
		剰 余 金 合 計	353,513
		資 本 合 計	2,142,279
資 産 合 計	2,183,494	負 債 資 本 合 計	2,183,494

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度 税込決算額(A)	令和4年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	104,383	109,851	109,296	99.5	104.7
営業収益	99,743	107,351	107,350	100.0	107.6
営業外収益	4,640	2,500	1,946	77.8	41.9
事業費	72,510	52,840	37,002	70.0	51.0
営業費用	72,510	44,489	36,651	82.4	50.5
営業外費用		7,351	351	4.8	-
予備費		1,000		0.0	-
差 引	31,873	57,011	72,294	126.8	226.8

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和3年度 税込決算額(A)	令和4年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入				-	-
資本的支出	200,000	50,000	50,000	100.0	25.0
他会計への繰出金	200,000	50,000	50,000	100.0	25.0
差 引	▲ 200,000	▲ 50,000	▲ 50,000	100.0	25.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額50,000千円は、地域振興積立金50,000千円で補てん。

令和5年度（2023年度）上半期の状況

○予算の状況

令和5年度（2023年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的 収入	事業収益				
	営業収益	111,046			111,046
収益的 支出	営業外収益	4,984			4,984
	計	116,030			116,030
資本的 収入	事業費				
	営業費用	36,846			36,846
資本的 支出	営業外費用	7,000			7,000
	予備費	1,000			1,000
	計	44,846			44,846
資本的 収入	資本的収入				
	企業債	7,000			7,000
資本的 支出	計	7,000			7,000
	資本的支出				
	建設改良費	34,013			34,013
	他会計への繰出金	50,000			50,000
	計	84,013			84,013

5 病院事業

令和4年度（2022年度）決算の概要

○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

平成29年度（2017年度）には、平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度）を計画期間とする「第3次中期経営計画」を策定し、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性を踏まえつつ、県立の精神科医療機関として、当センターが今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。また、平成30年（2018年）2月に児童・思春期専用病床として「思春期ユニット」※を開設しており、外来から入院まで子供の心の問題に係る診療サービスの提供を行っています。

※「思春期ユニット」は新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整えるため、令和3年11月から休止しています。

○患者の状況

令和4年度（2022年度）は、年間延べ入院患者数29,116人、年間延べ外来患者数21,977人で、前年度に比べて、入院患者数は3,201人の減、外来患者数は579人の減となりました。

（単位：人）

病院の名称	病床数	項目	令和3年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	患者延数	54,873	51,093	▲3,780
		入院	32,317	29,116	▲3,201
		外来	22,556	21,977	▲579

○経営の状況

事業収益は、医業収益が6億362万円（対前年度比91.8%）、医業外収益が14億7,614万円（同111.7%）、特別利益が3万円（同0.5%）で、総収益は20億7,979万円（同104.8%）となりました。

事業費用は、医業費用が15億4,556万円（同94.5%）、医業外費用が3,467万円（同83.2%）、特別損失が0.6万円（同5.5%）で、総費用15億8,024万円（同94.2%）となり、事業収支では4億9,956万円（同162.5%）の純利益を計上しました。

資本的支出では、空調等大規模改修事業を実施しました。

○損益計算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	1,545,560	医業収益	603,622
(1) 給与費	1,000,021	(1) 入院収益	456,410
(2) 材料費	64,295	(2) 外来収益	142,796
(3) 経費	312,623	(3) その他医業収益	4,416
(4) 減価償却費	162,233		
(5) 資産減耗費	2,809		
(6) 研究研修費	3,580		
		医業損失	941,938
医業外費用	34,671	医業外収益	1,476,143
(1) 支払利息	34,671	(1) 受取利息	36
		(2) 一般会計負担金	920,607
		(3) 長期前受金戻入	25,370
		(4) その他医業外収益	530,131
経常利益	499,534		
特別損失	6	特別利益	28
(1) 過年度損益修正損	6	(1) 過年度損益修正益	28
		(2) その他特別利益	
当年度純利益	499,556		
前年度繰越利益剰余金	1		
当年度未処分利益剰余金	499,557		

○貸借対照表（令和5年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,557,697
イ土地	283,279	(2) リース債務	
ロ建物	6,233,468	(3) 退職給付引当金	620,306
減価償却累計額	▲ 2,991,434	(4) 修繕引当金	34,000
ハ構築物	522,230	固定負債合計	2,212,004
減価償却累計額	▲ 386,370	4 流動負債	
ニ器械備品	257,814	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	352,573
減価償却累計額	▲ 197,165	(2) リース債務	16,157
ホ車輛	21,194	(3) 未払金	817,982
減価償却累計額	▲ 20,085	(4) 預り金	7,796
ヘリース資産	88,128	(5) 賞与引当金	63,242
減価償却累計額	▲ 71,971	(6) 法定福利費引当金	14,147
有形固定資産合計	3,739,088	流動負債合計	1,271,897
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	241	長期前受金	1,206,462
無形固定資産合計	241	収益化累計額	▲ 523,247
固定資産合計	3,739,329	繰延収益合計	683,215
		負 債 合 計	4,167,116
2 流動資産		6 資本金	2,089,987
(1) 現金預金	3,220,693	7 剰余金	
(2) 未収金	135,257	(1) 資本剰余金	
(3) 貸倒引当金	▲ 633	イ受贈財産評価額	1,550
(4) 貯蔵品	4,358	資本剰余金合計	1,550
流動資産合計	3,359,675	(2) 利益剰余金	
		イ利益積立金	340,794
		ロ当年度未処分利益剰余金	499,557
		利益剰余金合計	840,351
		剰余金合計	841,901
		資 本 合 計	2,931,888
資 産 合 計	7,099,004	負 債 資 本 合 計	7,099,004

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度 決算額(A)	令和4年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,984,398	1,881,540	2,079,793	110.5	104.8
医業収益	657,762	601,477	603,622	100.4	91.8
医業外収益	1,321,285	1,280,063	1,476,143	115.3	111.7
特別利益	5,351		28	—	0.5
病院事業費用	1,676,947	1,665,474	1,580,237	94.9	94.2
医業費用	1,635,176	1,630,202	1,545,560	94.8	94.5
医業外費用	41,653	34,772	34,671	99.7	83.2
特別損失	118	6	6	100.0	5.1
予備費		494		0.0	—
差 引	307,451	216,066	499,556	231.2	162.5

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度 決算額(A)	令和4年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入	349,894	650,909	903,909	138.9	258.3
企業債	186,000	474,000	727,000	153.4	390.9
一般会計負担金	163,894	176,909	176,909	100.0	107.9
資本的支出	457,057	792,155	1,025,893	129.5	224.5
建設改良費	208,874	517,398	752,073	145.4	360.1
企業債償還金	248,183	273,820	273,820	100.0	110.3
予備費		937		0.0	—
差 引	▲ 107,163	▲ 141,246	▲ 121,984	86.4	113.8

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額121,984千円は、全額、内部留保資金で補てん。

令和5年度（2023年度）上半期の状況

○予算の状況

次のとおり、令和5年9月に資本的収支の収入及び支出予算の補正を行いました。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	令和5年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
病院事業収益	1,726,586			1,726,586
医業収益	752,060			752,060
医業外収益	974,526			974,526
特別利益				
病院事業費用	1,720,989			1,720,989
医業費用	1,692,324			1,692,324
医業外費用	28,165			28,165
予備費	500			500
差 引	5,597			5,597

資本的収支

科 目	令和5年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
資本的収入	226,197		1,386	227,583
企業債			1,386	
一般会計負担金	226,197			227,583
資本的支出	401,176		1,386	402,562
建設改良費	38,348		1,386	39,734
企業債償還金	357,828			357,828
予備費	5,000			5,000
差 引	▲ 174,979			▲ 174,979

付表1(本文9ページ)

令和4年度(2022年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

会計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D (B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実績収支額 F (D-E)	予算総額に歳入に対する比率		歳入に対する比率	
							歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	1,227,165,466	1,044,272,007	1,004,341,662	39,930,345	20,028,008	19,902,336	85.1	81.8	96.2	96.5
特別会計	316,747,370	324,167,731	309,649,430	14,518,301	395,832	14,122,469	102.3	97.8	95.5	95.7
中小企業振興資金(○)	538,329	741,528	528,699	212,829	0	212,829	137.7	98.2	71.3	69.4
母子寡婦福祉資金(○)	96,564	230,057	77,655	152,401	0	152,401	238.2	80.4	33.8	33.3
収入証紙(○)	2,650,000	2,812,426	2,570,157	242,269	0	242,269	106.1	97.0	91.4	90.5
県立高等学校実習資金(○)	389,226	444,973	335,975	108,999	0	108,999	114.3	86.3	75.5	69.5
港湾整備事業	3,211,466	3,108,374	2,736,593	371,781	287,625	84,156	96.8	85.2	88.0	93.1
臨海工業用地造成事業	87,190	1,080,502	68,047	1,012,455	9,491	1,002,964	1,239.2	78.0	6.3	16.9
用地先行取得事業(○)	0	0	0	0	0	0	-	-	-	100.0
育英資金等貸与(○)	468,665	4,223,355	454,731	3,768,624	0	3,768,624	901.1	97.0	10.8	14.9
林業改善資金(○)	610,917	1,320,573	503,295	817,278	0	817,278	216.2	82.4	38.1	39.6
沿岸漁業改善資金(○)	81,514	682,690	14,517	668,173	0	668,173	837.5	17.8	2.1	0.1
市町村振興資金貸付事業(○)	1,872,244	2,732,127	1,845,541	886,587	0	886,587	145.9	98.6	67.5	53.5
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,512,668	2,749,697	2,403,441	346,257	98,716	247,541	109.4	95.7	87.4	88.5
子ソ株式会社に対する(○) 貸付けに係る供償還等	2,734,414	2,734,069	2,734,069	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
公債管理(○)	103,570,056	103,569,917	103,569,773	144	0	144	100.0	100.0	100.0	100.0
国民健康保険事業	197,924,117	197,737,443	191,806,939	5,930,504	0	5,930,504	99.9	96.9	97.0	96.8
合計	1,543,912,836	1,368,439,737	1,313,991,092	54,448,646	20,423,840	34,024,805	88.6	85.1	96.0	96.3

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文9ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額 (A)	920,529	825,323	944,603	1,046,903	1,028,620
歳出総額 (B)	891,259	797,595	901,784	1,002,835	978,345
(A) - (B) (C)	29,269	27,728	42,818	44,067	50,275
翌年度に繰り越すべき財源					
繰越明許費繰越額	10,844	10,651	14,534	17,339	18,539
事故繰越額	794	908	740	1,283	1,489
事業繰越額	3,087	3,508	3,559	4,846	5,619
支払繰延額					
計 (D)	14,725	15,067	18,833	23,468	25,647
実質収支(C) - (D) (E)	14,544	12,662	23,985	20,600	24,628
単年度収支 (F)	▲ 4,935	▲ 1,882	11,323	▲ 3,385	4,028
積立金積立額-積立金取崩し額 (G)	6	7	8	8	7
地方債繰上償還額 (H)	2,454	2			
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	▲ 2,474	▲ 1,873	11,332	▲ 3,377	4,035
財政調整基金年度末現在高	1,755	1,762	1,770	1,778	1,786

(注)決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

付表3(本文10ページ)

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一 般 財 源						
(1) 地 方 税	217,603,119	20.8	32.5	224,737,382	21.8	36.3
(2) 地 方 譲 与 税	31,048,569	3.0	2.9	35,457,959	3.4	3.6
(3) 地 方 特 例 交 付 金	950,930	0.1	0.1	965,368	0.1	0.1
(4) 地 方 交 付 税	244,278,449	23.3	14.9	233,540,055	22.7	15.0
(5) 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	311,778	0.0	-	278,146	0.0	-
小 計	494,192,845	47.2	-	494,978,910	48.1	-
2 そ の 他 の 歳 入						
(1) 国 庫 支 出 金	263,559,882	25.2	23.7	263,529,557	25.6	19.9
(2) 財 産 収 入	2,461,786	0.2	-	2,270,763	0.2	-
(3) 分 担 金 及 び 負 担 金	4,814,870	0.5	-	5,024,945	0.5	-
(4) 使 用 料 及 び 手 数 料	9,503,765	0.9	-	9,537,563	0.9	-
(5) 寄 附 金	520,234	0.0	-	556,915	0.1	-
(6) 繰 入 金	11,759,445	1.1	1.6	25,075,994	2.4	3.3
(7) 諸 収 入	94,581,839	9.0	-	87,205,037	8.5	-
(8) 繰 越 金	42,818,271	4.1	3.1	44,067,230	4.3	3.1
(9) 地 方 債	122,689,769	11.7	9.6	96,373,393	9.4	7.2
小 計	552,709,861	52.8	-	533,641,397	51.9	-
合 計	1,046,902,706	100.0	100.0	1,028,620,307	100.0	100.0

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※令和4年度全国構成比(%)については、令和5年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 地方税 (A)	200,802	21.8	99.5	193,509	23.4	96.4	202,116	21.4	104.4	217,603	20.8	107.7	224,737	21.8	103.3
2 地方譲与税 (B)	30,721	3.3	111.7	30,039	3.6	97.8	28,167	3.0	93.8	31,049	3.0	110.2	35,458	3.4	114.2
3 地方特例交付金 (C)	553	0.1	118.6	2,256	0.3	407.6	957	0.1	42.4	951	0.1	99.3	965	0.1	101.5
4 地方交付税 (D)	206,567	22.4	95.0	205,721	24.9	99.6	220,277	23.3	107.1	244,278	23.3	110.9	233,540	22.7	95.6
{ 普通交付税 { 特別交付税	198,048	21.5	95.8	199,980	24.2	101.0	209,285	22.2	104.7	237,532	22.7	113.5	227,546	22.1	95.8
	8,504	0.9	80.1	5,726	0.7	67.3	10,975	1.2	191.7	6,714	0.6	61.2	5,986	0.6	89.2
5 国庫支出金	196,902	21.4	96.7	135,650	16.4	68.9	215,634	22.8	159.0	263,560	25.2	122.2	263,530	25.6	100.0
6 財産収入	3,439	0.4	159.1	6,722	0.8	195.5	2,235	0.2	33.2	2,462	0.2	110.1	2,271	0.2	92.2
7 分担金及び負担金	5,467	0.6	47.5	6,184	0.7	113.1	5,999	0.6	97.0	4,815	0.5	80.3	5,025	0.5	104.4
8 使用料及び手数料	10,043	1.1	98.3	10,085	1.2	100.4	9,703	1.0	96.2	9,504	0.9	97.9	9,538	0.9	100.4
9 寄附金	1,021	0.1	55.0	619	0.1	60.6	888	0.1	143.4	520	0.0	58.6	557	0.1	107.1
10 繰入金	21,349	2.3	49.4	31,238	3.8	146.3	17,753	1.9	56.8	11,759	1.1	66.2	25,076	2.4	213.2
11 諸収入	69,557	7.6	76.8	60,234	7.3	86.6	83,993	8.9	139.4	94,582	9.0	112.6	87,205	8.5	92.2
12 繰越金	34,575	3.8	100.2	29,269	3.5	84.7	27,728	2.9	94.7	42,818	4.1	154.4	44,067	4.3	102.9
13 地方債	139,199	15.1	105.3	113,481	13.7	81.5	128,819	13.6	113.5	122,690	11.7	95.2	96,373	9.4	78.6
14 交通安全対策特別交付金 (E)	333	0.0	91.9	315	0.0	94.5	332	0.0	105.6	312	0.0	93.8	278	0.0	89.2
合計	920,529	100.0	94.2	825,323	100.0	89.7	944,603	100.0	114.5	1,046,903	100.0	110.8	1,028,620	100.0	98.3
自主財源 (1,678,910,11.12)	346,254	37.6	87.4	337,862	40.9	97.6	350,416	37.1	103.7	384,063	36.7	109.6	398,476	38.7	103.8
依存財源 (2,345,13.14)	574,275	62.4	98.8	487,461	59.1	84.9	594,187	62.9	121.9	662,839	63.3	111.6	630,144	61.3	95.1
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	438,976	47.7	98.1	431,840	52.3	98.4	451,850	47.8	104.6	494,193	47.2	109.4	494,979	48.1	100.2

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表5(本文14ページ)

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,260,902	0.1	-	1,307,527	0.1	-
2 総 務 費	75,050,483	7.5	6.8	50,881,194	5.2	6.6
3 民 生 費	152,845,949	15.2	14.1	147,566,588	15.1	15.0
4 衛 生 費	82,072,248	8.2	7.8	95,998,970	9.8	9.7
5 労 働 費	2,359,881	0.2	0.3	2,441,604	0.2	0.3
6 農林水産業費	71,735,695	7.2	3.7	67,148,056	6.9	4.0
7 商 工 費	131,922,169	13.2	18.3	117,630,846	12.0	12.5
8 土 木 費	113,789,528	11.3	9.5	113,157,314	11.6	9.9
9 警 察 費	37,928,375	3.8	5.0	39,864,155	4.1	5.4
10 教 育 費	142,179,009	14.2	15.5	134,983,903	13.8	16.3
11 災 害 復 旧 費	42,534,437	4.2	0.7	48,914,832	5.0	0.5
12 公 債 費	98,031,757	9.8	10.6	105,300,966	10.8	11.0
13 諸 支 出 金	9,270	0.0	-	8,768	0.0	-
14 そ の 他	51,115,773	5.1	-	53,140,428	5.4	-
合 計	1,002,835,476	100.0	100.0	978,345,151	100.0	100.0

※令和4年度全国構成比(%)については、令和5年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表6 (本文14ページ)

目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 議会	1,571	0.2	99.0	1,320	0.2	84.0	1,299	0.1	98.4	1,261	0.1	97.1	1,308	0.1	103.7
2 総務	45,232	5.1	78.5	44,259	5.5	97.9	43,791	4.9	98.9	75,050	7.5	171.4	50,881	5.2	67.8
3 民生	138,047	15.5	83.6	137,056	17.2	99.3	166,561	18.5	121.5	152,846	15.2	91.8	147,567	15.1	96.5
4 衛生	27,015	3.0	79.4	28,682	3.6	106.2	61,702	6.8	215.1	82,072	8.2	133.0	95,999	9.8	117.0
5 労働	1,807	0.2	81.7	1,773	0.2	98.1	2,482	0.3	140.0	2,360	0.2	95.1	2,442	0.2	103.5
6 農林水産業	69,629	7.8	106.5	68,265	8.6	98.0	66,804	7.4	97.9	71,736	7.2	107.4	67,148	6.9	93.6
7 商工	55,437	6.2	63.8	63,174	7.9	114.0	92,990	10.3	147.2	131,922	13.2	141.9	117,631	12.0	89.2
8 土木	112,139	12.6	123.7	100,042	12.5	89.2	102,210	11.3	102.2	113,790	11.3	111.3	113,157	11.6	99.4
9 警察	38,307	4.3	98.4	40,300	5.1	105.2	39,030	4.3	96.9	37,928	3.8	97.2	39,864	4.1	105.1
10 教育	137,047	15.4	102.8	136,343	17.1	99.5	137,141	15.2	100.6	142,179	14.2	103.7	134,984	13.8	94.9
11 災害復旧	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7	42,534	4.2	105.2	48,915	5.0	115.0
12 公債	110,522	12.4	97.2	101,344	12.7	91.7	98,257	10.9	97.0	98,032	9.8	99.8	105,301	10.8	107.4
13 諸支出金	4	0.0	-	4	0.0	-	10	0.0	-	9	0.0	-	9	0.0	-
14 その他	42,286	4.7	83.6	37,141	4.7	87.8	49,093	5.4	132.2	51,116	5.1	104.1	53,140	5.4	104.0
合計	891,259	100.0	94.5	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1	1,002,835	100.0	111.2	978,345	100.0	97.6

付表7 (本文16ページ)

性質別歳出決算の状況 (普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構 成 比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	173,466,182	17.3	18.7	170,761,549	17.5	20.1
(2) 扶助費	26,328,349	2.6	1.8	26,134,426	2.7	2.1
(3) 公債費	97,768,476	9.7	10.6	105,078,416	10.7	11.0
小 計	297,563,007	29.7	31.1	301,974,391	30.9	33.3
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	173,374,087	17.3	12.3	171,910,818	17.6	12.6
(2) 災害復旧事業費	42,534,437	4.2	0.7	48,914,832	5.0	0.5
小 計	215,908,524	21.5	12.9	220,825,650	22.6	13.1
3 その他の経費						
(1) 物件費	39,069,615	3.9	4.2	45,733,274	4.7	5.6
(2) 維持補修費	5,225,285	0.5	-	5,550,339	0.6	-
(3) 補助費等	312,530,956	31.2	37.5	306,384,700	31.3	33.1
(4) 積立金	42,667,039	4.3	3.7	17,185,683	1.8	3.9
(5) 投資及び出資金	6,440	0.0	-	7,377	0.0	-
(6) 貸付金	77,349,424	7.7	8.4	67,905,528	6.9	8.3
(7) 繰出金	12,515,186	1.2	-	12,778,209	1.3	-
小 計	489,363,945	48.8	56.0	455,545,110	46.6	53.7
合 計	1,002,835,476	100.0	100.0	978,345,151	100.0	100.0

※令和4年度全国構成比(%)については、令和5年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)	決算額	構成比(%)	対前年比(%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	172,856	19.4	100.2	173,288	21.7	100.2	172,416	19.1	99.5	173,466	17.3	100.6	170,762	17.5	98.4
(2) 扶助費	25,097	2.8	97.5	25,732	3.2	102.5	26,015	2.9	101.1	26,328	2.6	101.2	26,134	2.7	99.3
(3) 公債費	110,338	12.4	97.2	101,159	12.7	91.7	98,029	10.9	96.9	97,768	9.7	99.7	105,078	10.7	107.5
小計	308,291	34.6	98.9	300,178	37.6	97.4	296,461	32.9	98.8	297,563	29.7	100.4	301,974	30.9	101.5
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	172,687	19.4	120.1	158,496	19.9	91.8	158,814	17.6	100.2	173,374	17.3	109.2	171,911	17.6	99.2
(2) 災害復旧事業費	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7	42,534	4.2	105.2	48,915	5.0	115.0
小計	284,905	32.0	115.5	196,388	24.6	68.9	199,229	22.1	101.4	215,909	21.5	108.4	220,826	22.6	102.3
3 その他の経費															
(1) 物件費	24,392	2.7	79.0	25,360	3.2	104.0	32,935	3.7	129.9	39,070	3.9	118.6	45,733	4.7	117.1
(2) 維持補修費	6,016	0.7	106.2	5,727	0.7	95.2	5,284	0.6	92.3	5,225	0.5	98.9	5,550	0.6	106.2
(3) 補助費等	193,770	21.7	78.5	190,912	23.9	98.5	267,948	29.7	140.4	312,531	31.2	116.6	306,385	31.3	98.0
(4) 積立金	12,794	1.4	64.0	12,523	1.6	97.9	17,035	1.9	136.0	42,667	4.3	250.5	17,186	1.8	40.3
(5) 投資及び出資金	432	0.0	2,703.8	864	0.1	200.1	5	0.0	0.6	6	0.0	124.2	7	0.0	114.5
(6) 貸付金	46,584	5.2	58.7	51,894	6.5	111.4	70,467	7.8	135.8	77,349	7.7	109.8	67,906	6.9	87.8
(7) 繰出金	14,076	1.6	755.6	13,748	1.7	97.7	12,420	1.4	90.3	12,515	1.2	100.8	12,778	1.3	102.1
小計	298,064	33.4	77.5	301,028	37.7	101.0	406,094	45.0	134.9	489,364	48.8	120.5	455,545	46.6	93.1
合計	891,259	100.0	94.5	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1	1,002,835	100.0	111.2	978,345	100.0	97.6

付表9 (本文19ページ)

投資的経費の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	172,687	60.6 (19.4)	120.1	158,496	80.7 (19.9)	91.8	158,814	79.7 (17.6)	100.2	173,374	80.3 (17.3)	109.2	171,911	77.8 (17.6)	99.2
補助事業費	123,456	43.3 (13.9)	122.4	108,294	55.1 (13.6)	87.7	106,661	53.5 (11.8)	98.5	117,029	54.2 (11.7)	109.7	109,796	49.7 (11.2)	93.8
単独事業費	34,464	12.1 (3.9)	114.8	34,419	17.5 (4.3)	99.9	33,556	16.8 (3.7)	97.5	37,271	17.3 (3.7)	111.1	41,784	18.9 (4.3)	112.1
うち九州新幹線建設 事業負担金		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—
国直轄事業負担金	14,767	5.2 (1.7)	115.2	15,783	8.0 (2.0)	106.9	18,597	9.3 (2.1)	117.8	19,074	8.8 (1.9)	102.6	20,330	9.2 (2.1)	106.6
災害復旧事業費	112,217	39.4 (12.6)	109.0	37,892	19.3 (4.8)	33.8	40,415	20.3 (4.5)	106.7	42,534	19.7 (4.2)	105.2	48,915	22.2 (5.0)	115.0
合計	284,905	100.0 (32.0)	115.5	196,388	100.0 (24.6)	68.9	199,229	100.0 (22.1)	101.4	215,909	100.0 (21.5)	108.4	220,826	100.0 (22.6)	102.3
歳出合計	891,259	(100.0)	94.5	797,595	(100.0)	89.5	901,784	(100.0)	113.1	1,002,835	(100.0)	111.2	978,345	(100.0)	97.6

() は歳出総額に対する構成比

令和4年度(2022年度)一般会計予算の執行状況

1 歳入

(単位:千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	168,496,216	13.7	169,170,291	16.2	100.4	674,075
地方消費税清算金	86,338,950	7.0	86,338,960	8.3	100.0	10
地方譲与税	35,416,817	2.9	35,457,959	3.4	100.1	41,142
地方特例交付金	965,368	0.1	965,368	0.1	100.0	0
地方交付税	231,782,894	18.9	233,540,055	22.4	100.8	1,757,161
交通安全対策特別交付金	286,321	0.0	278,146	0.0	97.1	▲ 8,175
分担金及び負担金	4,887,291	0.4	4,499,899	0.4	92.1	▲ 387,391
使用料及び手数料	9,102,464	0.7	9,168,649	0.9	100.7	66,185
国庫支出金	379,573,396	30.9	261,845,623	25.1	69.0	▲ 117,727,774
財産収入	1,619,396	0.1	1,744,703	0.2	107.7	125,307
寄附金	543,093	0.0	556,915	0.1	102.5	13,822
繰入金	24,715,845	2.0	23,205,689	2.2	93.9	▲ 1,510,156
繰越金	37,790,801	3.1	37,790,802	3.6	100.0	0
諸収入	86,680,143	7.1	83,441,553	8.0	96.3	▲ 3,238,590
県 債	158,966,470	13.0	96,267,393	9.2	60.6	▲ 62,699,077
合 計	1,227,165,466	100.0	1,044,272,007	100.0	85.1	▲ 182,893,459

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲182,893,459千円には、令和5年度への繰越額(未収入特定財源)141,594,185千円が含まれている。(国庫支出金 86,745,342千円、県債 52,595,099千円、諸収入 2,126,371千円、その他 127,373千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と の 支 出 済 額 と の 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	1,349,409	0.1	1,299,834	0.1	96.3	49,575
総 務 費	57,935,733	4.7	50,367,534	5.0	86.9	7,568,199
民 生 費	119,500,840	9.7	105,556,623	10.5	88.3	13,944,217
衛 生 費	132,535,094	10.8	123,296,202	12.3	93.0	9,238,892
労 働 費	3,797,961	0.3	2,441,589	0.2	64.3	1,356,371
農 林 水 産 業 費	114,357,363	9.3	66,591,397	6.6	58.2	47,765,965
商 工 費	132,009,782	10.8	119,077,473	11.9	90.2	12,932,309
土 木 費	170,665,114	13.9	108,786,576	10.8	63.7	61,878,539
警 察 費	41,392,127	3.4	40,305,390	4.0	97.4	1,086,737
教 育 費	140,849,865	11.5	135,362,599	13.5	96.1	5,487,266
災 害 復 旧 費	109,685,406	8.9	48,914,833	4.9	44.6	60,770,573
公 債 費	101,988,834	8.3	101,987,369	10.2	100.0	1,465
諸 支 出 金	101,030,496	8.2	100,354,242	10.0	99.3	676,254
予 備 費	67,443	0.0	-	-	-	67,443
合 計	1,227,165,466	100.0	1,004,341,662	100.0	81.8	222,823,804

※予算現額と支出済額との差引額(C) 222,823,804千円には、令和5年度への繰越額161,622,194千円が含まれている。(総務費3,887,198千円、民生費8,581,795千円、衛生費1,399,766千円、労働費 904,526千円、農林水産業費 40,597,792千円、商工費 3,937,238千円、土木費 58,313,531千円、警察費 304,807千円、教育費 2,904,798千円、災害復旧費 40,790,742千円)

令和4年度(2022年度)特別会計予算の執行状況

1 歳入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	538,329	0.2	741,528	0.2	137.7	203,199
母子父子寡婦福祉資金	96,564	0.0	230,057	0.1	238.2	133,493
収入証紙	2,650,000	0.8	2,812,426	0.9	106.1	162,426
県立高等学校実習資金	389,226	0.1	444,973	0.1	114.3	55,747
港湾整備事業	3,211,466	1.0	3,108,374	1.0	96.8	▲ 103,092
臨海工業用地造成事業	87,190	0.0	1,080,502	0.3	1239.2	993,312
用地先行取得事業	0	0.0	0	0.0	-	0
育英資金等貸与	468,665	0.1	4,223,355	1.3	901.1	3,754,690
林業改善資金	610,917	0.2	1,320,573	0.4	216.2	709,656
沿岸漁業改善資金	81,514	0.0	682,690	0.2	837.5	601,176
市町村振興資金貸付事業	1,872,244	0.6	2,732,127	0.8	145.9	859,883
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,512,668	0.8	2,749,697	0.8	109.4	237,029
チソン株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,734,414	0.9	2,734,069	0.8	100.0	▲ 345
公債管理	103,570,056	32.7	103,569,917	31.9	100.0	▲ 139
国民健康保険事業	197,924,117	62.5	197,737,443	61.0	99.9	▲ 186,674
合 計	316,747,370	100.0	324,167,731	100.0	102.3	7,420,361

※予算現額と収入済額との差引額(C) 7,420,361千円には、令和5年度への繰越額(未収入特定財源:港湾整備事業)15,800千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差引額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	538,329	0.2	528,699	0.2	98.2	9,630
母子父子寡婦福祉資金	96,564	0.0	77,655	0.0	80.4	18,909
収入証紙	2,650,000	0.8	2,570,157	0.8	97.0	79,843
県立高等学校実習資金	389,226	0.1	335,975	0.1	86.3	53,251
港湾整備事業	3,211,466	1.0	2,736,593	0.9	85.2	474,873
臨海工業用地造成事業	87,190	0.0	68,047	0.0	78.0	19,143
用地先行取得事業	0	0.0	0	0.0	-	0
育英資金等貸与	468,665	0.1	454,731	0.1	97.0	13,934
林業改善資金	610,917	0.2	503,295	0.2	82.4	107,622
沿岸漁業改善資金	81,514	0.0	14,517	0.0	17.8	66,997
市町村振興資金貸付事業	1,872,244	0.6	1,845,541	0.6	98.6	26,703
高度技術研究開発基盤整備事業	2,512,668	0.8	2,403,441	0.8	95.7	109,227
チソン株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,734,414	0.9	2,734,069	0.9	100.0	345
公債管理	103,570,056	32.7	103,569,773	33.4	100.0	283
国民健康保険事業	197,924,117	62.5	191,806,939	61.9	96.9	6,117,178
合 計	316,747,370	100.0	309,649,430	100.0	97.8	7,097,940

※予算現額と支出済額との差引額(C)7,097,940千円には、令和5年度への繰越額552,632千円が含まれている。(港湾整備事業444,425千円、臨海工業用地造成事業9,491千円、高度技術研究開発基盤整備事業等98,716千円)

令和5年度(2023年度)一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位:千円)

区分	令和5年度						令和4年度	
	当初予算額	構成比	4月専決額	6月補正額	9月補正額	9月補正後予算額	9月現計予算額	構成比
		%						%
1 県税	167,099,482	18.3				167,099,482	165,971,622	17.7
2 地方消費税清算金	89,912,150	9.8				89,912,150	80,712,156	8.6
3 地方譲与税	28,605,642	3.1				28,605,642	24,654,627	2.6
4 地方特例交付金	923,857	0.1				923,857	602,890	0.1
5 地方交付税	223,515,409	24.5				223,515,409	219,481,000	23.4
6 交通安全対策特別交付金	286,321	0.0				286,321	288,722	0.0
7 分担金及び負担金	3,862,296	0.4		22,500	50,000	3,934,796	4,168,383	0.4
8 使用料及び手数料	8,796,871	1.0			29,059	8,825,930	9,267,859	1.0
9 国庫支出金	179,141,646	19.6	264,223	8,812,439	15,046,500	203,264,808	204,787,165	21.8
10 財産収入	1,694,698	0.2				1,694,698	1,546,989	0.2
11 寄附金	348,566	0.0		5,000		353,566	239,423	0.0
12 繰入金	59,946,363	6.6		2,391	51,000	59,999,754	60,079,893	6.4
13 繰越金	1	0.0		410,411	4,871,090	5,281,502	3,376,965	0.4
14 諸収入	69,317,642	7.6		103,976	531,668	69,953,286	82,453,976	8.8
15 県債	80,139,000	8.8		226,000	6,440,000	86,805,000	80,644,000	8.6
合計	913,589,944	100.0	264,223	9,582,717	27,019,317	950,456,201	938,275,670	100.0

2 歳出(目的別)

(単位：千円)

区分	令和5年度						令和4年度		
	当初予算額	構成比 %	4月 専決額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 予算額	構成比 %	9月現計 予算額	構成比 %
1 議会費	1,636,807	0.2			22,737	1,659,544	0.2	1,312,847	0.1
2 総務費	47,271,819	5.2		2,452,786	2,592,597	52,317,202	5.5	43,875,191	4.7
3 民生費	107,730,323	11.8	264,223	1,269,850	69,202	109,333,598	11.5	111,545,843	11.9
4 衛生費	122,231,444	13.4		1,137,916	2,983,184	126,352,544	13.3	125,801,699	13.4
5 労働費	3,929,222	0.4			33,273	3,962,495	0.4	3,473,140	0.4
6 農林水産業費	64,050,335	7.0		1,512,966	2,286,805	67,850,106	7.1	68,120,588	7.3
7 商工費	68,967,135	7.5		1,354,055	4,716,176	75,037,366	7.9	86,825,116	9.3
8 土木費	92,489,243	10.1		128,400	3,877,887	96,495,530	10.2	91,867,558	9.8
9 警察費	39,936,649	4.4		229,227		40,165,876	4.2	40,397,264	4.3
10 教育費	140,762,286	15.4		1,480,619	462,096	142,705,001	15.0	140,176,448	14.9
11 災害復旧費	17,838,460	2.0			9,973,974	27,812,434	2.9	25,030,909	2.7
12 公債費	102,161,969	11.2				102,161,969	10.7	102,048,848	10.9
13 諸支出金	104,384,252	11.4		16,898	1,386	104,402,536	11.0	97,600,219	10.4
14 予備費	200,000	0.0				200,000	0.0	200,000	0.0
合計	913,589,944	100.0	264,223	9,582,717	27,019,317	950,456,201	100.0	938,275,670	100.0

3 歳出(性質別)

(単位：千円)

区分	令和5年度						令和4年度		
	当初予算額	構成比 %	4月 専決額	6月 補正額	9月 補正額	9月補正後 予算額	構成比 %	9月現計 予算額	構成比 %
1 一般行政経費	617,832,525	67.6	264,223	8,511,039	12,286,582	638,894,369	67.2	635,027,498	67.7
(1) 人件費	167,790,930	18.4		7,808	2,820	167,801,558	17.7	173,391,323	18.5
(2) 物件費	46,491,842	5.1		2,351,977	1,928,027	50,771,846	5.3	50,011,948	5.3
(3) その他	403,549,753	44.2	264,223	6,151,254	10,355,735	420,320,965	44.2	411,624,227	43.9
2 投資的経費	175,722,067	19.2		1,069,987	14,731,349	191,523,403	20.2	185,188,484	19.7
(1) 普通建設事業費	141,231,772	15.5		1,069,987	4,757,375	147,059,134	15.5	142,939,398	15.2
(2) 災害復旧事業費	18,295,142	2.0			9,973,974	28,269,116	3.0	25,493,428	2.7
(3) 国直轄事業負担金	16,195,153	1.8				16,195,153	1.7	16,755,658	1.8
3 公債	101,838,407	11.1				101,838,407	10.7	101,634,684	10.8
4 繰出金	18,196,945	2.0		1,691	1,386	18,200,022	1.9	16,425,004	1.8
合計	913,589,944	100.0	264,223	9,582,717	27,019,317	950,456,201	100.0	938,275,670	100.0

付表13 (本文29ページ)

令和5年度 (2023年度) 特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

	区分	令和5年度			令和4年度
		当初予算額	6月補正額	9月補正額	
1	中 小 企 業 振 興 資 金	1,708,396		1,708,396	695,478
2	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	94,612		94,612	99,564
3	収 入 等 学 校 実 証 紙	2,800,000		2,800,000	2,800,000
4	県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	341,603		341,603	389,226
5	港 灣 整 備 事 業	2,863,566		2,863,566	2,854,755
6	臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	85,098		85,098	80,408
7	用 地 先 行 取 得 事 業	400,000		400,000	
8	育 英 資 金 等 貸 与	672,548		672,548	724,323
9	林 業 改 善 資 金	813,016		813,016	810,920
10	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	155,837		155,837	155,976
11	市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,557,136		1,557,136	2,194,144
12	高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,710,941		2,710,941	276,572
13	チ ン 付 ソ ン 株 式 係 属 債 権 管 理	2,625,434		2,625,434	2,734,414
14	公 民 健 康 保 険 事 業	110,891,545		110,891,545	105,380,787
15	国 民 健 康 保 険 事 業	192,148,974		192,148,974	192,280,827
	合 計	319,868,706	0	319,868,706	311,477,394

令和4年度(2022年度)県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過額納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	46,527,468	47,783,753	542,783	46,569,351	529,334		127,836	1,086,566	100.1	97.5	100.1
個人県民税	41,672,845	42,843,605	442,829	41,656,133	429,935		122,722	1,064,750	100.0	97.2	100.0
法人県民税	4,773,113	4,855,333	99,954	4,828,403	99,399		5,113	21,816	101.2	99.4	100.1
県民税利子割	81,510	84,815		84,815			0	0	104.1	100.0	100.0
事業税	45,012,122	46,571,679		46,309,889			44,830	216,960	102.9	99.4	100.0
個人事業税	1,938,507	2,008,510		1,933,066			990	74,453	99.7	96.2	99.7
法人事業税	43,073,615	44,563,169		44,376,823			43,839	142,506	103.0	99.6	100.1
地方消費税	30,898,931	30,146,461		30,146,461			0	0	97.6	100.0	100.0
不動産取得税	4,745,435	4,911,628		4,765,596			4,350	141,682	100.4	97.0	100.3
県たばこ税	2,178,478	2,157,674		2,157,674			0	0	99.0	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	633,011	627,172		627,172			0	0	99.1	100.0	101.1
自動車税(種別割)※1	22,163,865	22,290,416		22,177,265			13,771	99,380	100.1	99.5	100.0
鉱区税	9,635	9,635		9,635			0	0	100.0	100.0	100.0
自動車税(環境性能割)※2	1,433,465	1,519,482		1,519,482			0	0	106.0	100.0	100.0
軽油引取税	14,739,652	14,733,243		14,733,243			0	0	100.0	100.0	100.0
普通税計	168,342,062	170,751,141		169,015,768			190,786	1,544,588	100.4	99.0	100.0
狩猟税	17,838	17,771		17,771			0	0	99.6	100.0	100.0
産業廃棄物税	136,316	136,753		136,753			0	0	100.3	100.0	100.0
目的税計	154,154	154,524		154,524			0	0	100.2	100.0	100.0
合計	168,496,216	170,905,665	542,783	169,170,291	529,334		190,786	1,544,588	100.4	99.0	100.0

※1 自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

※2 自動車税(環境性能割)には、旧・自動車取得税を含む。

付表15 (本文35ページ)

令和5年度(2023年度)県税収入状況(令和5年(2023年)9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	46,416,037	42,629,072	13,517,288	3,388	191	29,114,980	29.1	31.7	77.5
個人県民税	41,750,952	39,983,909	10,926,058	0	0	29,057,851	26.2	27.3	73.8
法人県民税	4,583,575	2,602,740	2,547,808	3,388	191	58,129	55.6	97.9	100.5
県民税利子割	81,510	42,423	43,423	0	0	△1,000	53.3	102.4	102.4
事業税	42,631,187	25,188,276	24,202,600	40,216	44	1,025,847	56.8	96.1	100.4
個人事業税	1,854,824	1,961,597	1,058,231	196	25	903,538	57.1	53.9	116.4
法人事業税	40,776,363	23,226,679	23,144,370	40,019	19	122,309	56.8	99.6	99.7
地方消費税	32,134,888	15,980,812	15,980,812	0	0	0	49.7	100.0	100.0
不動産取得税	4,926,544	2,479,662	2,013,426	781	0	467,018	40.9	81.2	89.5
たばこ税	2,167,585	1,119,071	929,282	0	0	189,790	42.9	83.0	83.0
ゴルフ場利用税	609,696	310,739	310,739	0	0	0	51.0	100.0	101.0
自動車税(環境性能割)	1,258,582	938,043	730,187	0	0	207,856	58.0	77.8	78.5
軽油引取税	14,750,127	7,190,515	5,380,966	0	0	1,809,549	36.5	74.8	97.5
自動車税(種別割)※	22,041,134	22,258,452	21,706,300	77,990	3,562	626,581	98.5	97.5	99.1
鉾区税	9,548	11,115	11,089	0	0	26	116.1	99.8	99.8
普通税計	166,945,328	118,105,757	84,782,689	122,375	3,797	33,441,647	50.8	71.8	95.1
狩猟税	17,838	0	0	0	0	0	-	-	-
産業廃棄物税	136,316	64,333	64,333	0	0	0	47.2	100.0	100.0
目的税計	154,154	64,333	64,333	0	0	0	41.7	100.0	100.0
合計	167,099,482	118,170,090	84,847,022	122,375	3,797	33,441,647	50.8	71.8	95.1

※1 自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

付表16 (本文39ページ)

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 上半期 借入額 (B)	令和5年度 上半期 償還元金 (C)	令和5年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	448,153,019	53,000	18,119,666	430,086,353
財政融資資金	433,492,293	53,000	16,137,970	417,407,323
郵便貯金	2,350,713		1,174,182	1,176,531
簡易保険	12,310,013		807,514	11,502,499
地方公共団体金融機構	89,191,580		1,835,056	87,356,524
市中銀行	668,670,454		15,231,894	653,438,560
市中銀行以外の金融機関	26,125,000		419,300	25,705,700
市場公募	487,833,380	40,000,000	25,833,320	502,000,060
その他の	42,318,791		990,980	41,327,811
合 計	1,762,292,224	40,053,000	62,430,216	1,739,915,008

(注) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

参考 民間団体に対する主な補助金等の
決算状況について
(令和4年度(2022年度)決算)

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和4年度決算)

団体名	事業名	事業の概要	R4決算額 (千円)
(知事公室)			
熊本県水難救済会	熊本県水難救済会補助 (防災関係団体補助)	県下9カ所の水難所において、人命救助器具の整備や救難訓練等の実施に対する補助	395
熊本県防衛協会	熊本県防衛協会補助(防災関係団体補助)	災害発生時に自衛隊が実施する救助活動等を普及啓発する活動に対する補助	104
(総務部)			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学及び大学院に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(一社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	182,095
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	412
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	412
	私立学校人権同和教育事業補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	2,008
熊本県納税貯蓄組合連合会	納税組合等補助	納税事務の円滑な推進及び租税の期限内納付の確立と納税意識の高揚を図るために熊本県納税貯蓄組合連合会へ行う補助	270
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,130
(企画振興部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
(健康福祉部)			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	0

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R4決算額 (千円)
(一財)熊本県遺族連 合会	熊本県遺家族等援護事 業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者 慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の 増進等に要する経費の補助	1,075
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポ ジウムや、救急医療機関を対象とした研修 会等の開催並びに救急医療連絡協議会の 開催に要する経費に対する補助	986
	衛生検査所精度管理検 査事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有 化(標準化)することにより検査精度の確保 を図るための事業に対する補助	376
(一社)熊本県歯科医 師会	障がい児・者歯科医療提 供体制強化事業	障がい児・者歯科医療の中核的役割を担う 熊本県歯科医師会口腔保健センターにお ける診療体制強化及び人材育成事業に対 する補助	17,400
(一社)八代歯科医師 会	歯科医療確保対策事業	八代圏域の休日の救急歯科体制を確保す るための八代歯科医師会口腔保健セン ターが実施する休日歯科診療事業に対す る補助	385
熊本県原爆被害者団 体協議会	原爆被害者団体協議会 運営費補助	原子爆弾被爆者の福祉の向上を図ることを 目的とした団体の運営費等の経費に対す る補助	660
熊本県原爆被害者の 会苓北支部	原爆被害者団体協議会 運営費補助	原子爆弾被爆者の福祉の向上を図ることを 目的とした団体の運営費等の経費に対す る補助	0
熊本県食生活改善推 進員連絡協議会	栄養指導対策事業	熊本県食生活改善推進員連絡協議会が 健康増進及び食生活改善に関する普及啓 発等保健栄養の向上のために行う事業に 要する経費に対する補助	90
(公社)熊本県老人ク ラブ連合会	県老人クラブ連合会活動 推進事業	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図 り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高 齢者の介護予防の推進に要する経費に対 する補助	7,825
(公社)熊本県精神保 健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修 会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポー ツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化 の振興を図り、もって障がい者の心身の健 全な発達に寄与し、積極的な社会参加を 促進するために事業を行う団体の運営に 要する経費に対する補助	1,828
(福)熊本県身体障害 者福祉団体連合会	障がい者団体育成事業	県内の身体障がい者の福祉の向上及び充 実を図るための支援を行う団体の運営に 要する経費を補助	349
(福)熊本県手をつな ぐ育成会	障がい者団体育成事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権 利擁護、事業所の安定運営支援等に要す る経費に対する補助	1,682

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R4決算額 (千円)
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会運営事業	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育や啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県ひとり親家庭福祉協議会	県ひとり親家庭福祉協議会に対する補助金	(福)熊本県ひとり親家庭福祉協議会が母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉の増進を図るために行う所定の事業に要する経費の補助	522
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,185
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	519
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	70,000
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	543
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	2,808
熊本県交通安全母の会	交通安全母の会補助	子どもと高齢者の交通事故防止を図るため、熊本県交通安全母の会が実施する交通安全活動に要する経費に対する補助	207
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	632
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	部落差別(同和問題)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875
全日本同和会熊本県連合会	人権問題連携調整費	部落差別(同和問題)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	10,030
(商工労働部)			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	124,635
熊本県商工会連合会	中小企業団体補助、商工会商工会議所・商工会連合会補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	269,870

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R4決算額 (千円)
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所・商工会連合会補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,956,990
熊本県商工会議所連合会	中小企業団体補助	中小企業が産業・雇用の担い手として、活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化のための事業に対する補助	137
熊本県商工会職員協議会	中小企業団体補助	中小企業が産業・雇用の担い手として、活力ある発展を遂げるよう中小企業を指導・支援する団体の体制や機能強化のための事業に対する補助	107
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	3,361
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県発明協会	発明奨励指導事業	企業の商品・サービスの創出に重要な発明、知財活用奨励のために行う事業に対する補助	100
熊本県企業誘致連絡協議会	企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	685
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(観光戦略部)			
熊本県国際協会	国際交流活動支援事業	県民の国際交流促進、国際理解の醸成に寄与することを目的とする熊本県国際協会の運営及び各種事業に対する補助	1,146
熊本県日中協会	国際交流団体等補助事業	県民の国際交流及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流・協力の機会を積極的に提供している熊本県日中協会の活動に対する補助	350
熊本県日韓親善協会	国際交流団体等補助事業	県民の国際交流及び国際感覚の醸成を図るため、国際交流・協力の機会を積極的に提供している熊本県日韓親善協会の活動に対する補助	100

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R4決算額 (千円)
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施するために必要な経費に対する補助	10,629
	水田新産地化総合推進事業	地域協議会等に対し、産地戦略の確立や水田フル活用の推進に係る助言指導等を行うための支援マネージャー設置に対する補助	2,969
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	農村青少年教育・集団活動促進事業費	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進、並びに学校給食等への利用促進等の地産地消を推進するために行う事業に対する補助	1,823
熊本県たばこ耕作振興協議会	地域特産物産地づくり支援対策事業	葉たばこ産地の基盤強化を図るために熊本県たばこ耕作振興協議会が実施する葉たばこ振興に係る各種事業に対する補助	262
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415
熊本県青果卸市場連合会	卸売市場整備活性化事業のうち卸売市場研修事業	流通の現状や、取引の効率化を図る技術・資質を高めるための研修に必要な経費に対する補助	500
熊本県農産物加工推進協議会	6次産業化総合支援強化事業のうち農産加工推進事業	地域農産物を活用した農産加工の推進を図るために熊本県農産物加工推進協議会が実施する農産加工グループ等への各種支援事業に対する補助	800
熊本県主食集荷協同組合	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進のために行う事業に対する補助	177
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,170

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R4決算額 (千円)
熊本県樹苗協同組合	山林種苗振興対策補助	熊本県樹苗協同組合の苗木生産計画の樹立、育苗技術の向上、苗木を生産する組合員の育成強化等に対する助成	321
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	682
(一社)熊本県木材協会連合会	くまもとの県産材需要拡大総合推進事業	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	558
熊本県木材事業協同組合連合会	くまもとの県産材需要拡大総合推進事業	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	558
くまもと県産材振興会	くまもとの県産材需要拡大総合推進事業	木材需要拡大のための各種広報、催事、情報収集等の実施に対する補助	306
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	608
(教育委員会)			
(一社)日本ボーイスカウト熊本県連盟	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	404
ガールスカウト熊本県連盟	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	104
熊本県子ども会連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	104
熊本県青年団協議会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	4
熊本県地域婦人会連絡協議会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	236
熊本県PTA連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	404
熊本県公立高等学校PTA連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	104
熊本県公民館連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	222
熊本県国公立幼稚園後援会連絡協議会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	93
熊本県特別支援学校PTA連合会	社会教育関係団体補助	社会教育の振興に寄与する事業に対する補助	13

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R4決算額 (千円)
部落解放同盟熊本県連 合会	人権教育関係補助事業	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権 問題の解決を目指して実施する各種研修 事業等に対する補助	4,943
全日本同和会熊本県 連合会	人権教育関係補助事業	部落差別(同和問題)をはじめ様々な人権 問題の解決を目指して実施する各種研修 事業等に対する補助	3,263
熊本県人権教育研究 協議会	人権教育関係補助事業	教職員等を対象に部落差別(同和問題)を はじめ様々な人権問題に関する各種研修 や調査・研究及び啓発資料等の作成に対 する補助	1,953
熊本県就学前人権・ 同和教育研究協議会	人権教育関係補助事業	保育士等を対象に就学前教育に関する各 種研修会や啓発資料等の作成に対する補 助	755
(公財)熊本県学校保 健会	熊本県学校保健会補助 健全会	児童生徒の健康増進に資するため、学校 保健に関する研究及び啓発活動を行う(公 財)熊本県学校保健会の運営に対する補 助	1,529
熊本県高等学校体育 連盟	学校体育団体育成事業	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な 高校生を育成することを目的として開催さ れる県高校総体の運営に対する補助	1,984
	学校体育団体育成事業	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な 高校生を育成することを目的として開催さ れる全国高等学校総体への県選手団派遣 に要する経費に対する補助	4,176
熊本県中学校体育連 盟	学校体育団体育成事業	体育・スポーツの振興を図るため、中学生 が教育の一環として参加する大会の開催 及び派遣に必要な経費の一部を補助	700
(公財)熊本県スポー ツ協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括す る(公財)熊本県スポーツ協会の運営に対 する補助	1,874
	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化 事業、一貫指導体制整備事業及びトータ ルサポート事業を実施する各競技団体に 対して行う補助	73,900
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協 会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防 犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事 業の遂行を促し、もって県民生活の安全を 図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
(公財)熊本県暴力追 放運動推進センター	暴力追放運動推進セン ター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力 団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住 みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運 動の推進事業等に要する経費に対する補 助	13,410

発行者 : 熊本県
所属 : 財政課
発行年度 : 令和5年度